

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成16年12月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

株式会社 みずほホールディングス

目 次

(概要) 経営の概況

1. 平成16年9月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	P 5
(2) 経営合理化の進捗状況	P 2 2
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 2 4
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 2 6
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 3 0
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 3 0
(7) その他資本政策に関する事項	P 3 1

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 3 2
2. 自己資本比率の推移	P 4 1
5. 部門別純収益動向	P 4 5
6. リストラの推移及び計画	P 4 6
7. 子会社・関連会社一覧	P 4 7
8. 経営諸会議・委員会の状況	P 5 2
9. 担当業務別役員名一覧	P 5 8
10. 貸出金の推移	P 6 1
12. リスク管理の状況	P 6 2
13. 金融再生法開示債権の状況	P 6 7
14. リスク管理債権情報	P 6 8
15. 不良債権処理状況	P 6 9
17. 倒産先一覧	P 7 0
18. 評価損益総括表	P 7 1
19. オフバランス取引総括表	P 7 3
20. 信用力別構成	P 7 4

1. 平成16年9月期決算の概況

(1) みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス

みずほフィナンシャルグループ(以下、MHFG)単体の平成16年9月期決算は、グループ会社からの受取配当金、及びグループ経営管理費等により、経常利益138億円、当期利益205億円となりました。利益剰余金(除く利益準備金)は1,782億円となっております。

みずほホールディングス(以下、MHHD)単体の平成16年9月期決算は、経常利益220億円、当期利益220億円となっております。

(2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算

[業務粗利益]

国債等債券関係損益など市場収益の低迷や、昨年度の海外現法の売却に伴う特別配当の剥落等により、業務粗利益は7,042億円となりました。分離子会社合算ベースでは、7,249億円となりました。

[経費]

人件費は、代行返上等により退職給付費用が減少したことや、従業員の削減を進めた結果、1,101億円となりました。分離子会社合算ベースでは、1,117億円と前年同期比191億円減少しました。

物件費は、システム統合に伴う償却負担増等に伴う影響を、店舗統廃合等その他経費の削減で吸収し、2,471億円となりました。分離子会社合算ベースでは、2,482億円と前年並みの水準となりました。

以上のことから、経費は3,810億円となりました。分離子会社合算ベースでは、3,850億円と前年同期比159億円減少しました。

[業務純益]

以上の結果、分離子会社合算ベースの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は3,398億円となりました。

[不良債権処理]

企業再生の着実な進展と景気回復に伴う取引先企業の業績改善の影響により、与信関係費用は426億円の戻りとなりました。

内訳は、一般貸倒引当金の戻入2,558億円、及び不良債権処理損失額2,132億円（貸出金償却1,370億円、個別貸倒引当金純繰入額628億円等）となっております。

[株式等関係損益]

株式市況が安定的に推移する中、引き続き株式の圧縮を進めた結果、分離子会社合算ベースの株式等関係損益は582億円となりました。

[経常利益]

分離子会社合算ベースの経常利益は1,811億円と前年同期比2,899億円減少しましたが、主な要因は引当金の戻入が科目上「特別利益」に計上されることに伴うものです。

[特別損益]

引当金純取崩額等として1,999億円を計上する一方で、固定資産の減損会計の早期適用を行った結果1,399億円の利益となりました。

[法人税等]

分離子会社合算ベースの法人税、住民税及び事業税は2億円となりました。また、法人税等調整額は1,390億円となりました。

[当期利益]

以上の結果、分離子会社合算ベースの当期利益は1,817億円となりました。昨年度に計上された大口の特殊要因（銀行税訴訟和解、厚生年金代行返上等）の剥落による影響を除けば、大幅な与信関係費用の改善効果もあり、十分な水準を確保しております。

[B I S 自己資本比率]

上記の結果、国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は11.86%（グループ連結）と、上期に行った公的資金の一部繰上げ返済後においても、平成16年3月末比0.51%の上昇となり、引続き十分な水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

業務粗利益は618億円となり、経費は351億円となりました。また、一般貸倒引当金戻入は7億円となり、この結果、業務純益は274億円となりました。

尚、信託銀行の本業の収益力を示す業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は281億円となりました。

分離子会社合算ベースでは292億円となっております。

分離子会社合算ベースの経常利益は、与信関係費用90億円、株式等関係損益43億円を計上し、197億円となりました。

以上により、分離子会社合算ベースの当期利益は102億円となりました。

(4) みずほ証券

営業収入は、債券関連のトレーディング収益が前年同期比横這いであったものの、エクイティ部門がトレーディング収益・手数料収入とも好調であったこと等により、前年同期比52億円増の466億円となりました。

経費は、業容拡大に伴う人員増や取引量に連動する物件費の増加等があった一方、経営効率化施策による人件費、物件費の削減に努めた結果、全体として前年同期比64億円増加の258億円となりました。

以上により、経常損益は半期ベースで既往最高であった前年同期並みの210億円を計上し、当期利益は129億円となりました。

なお、自己資本規制比率は、第三者割当増資の実施により資本勘定が増加したことに伴い417.9%となり、証券会社の健全性の観点からは、高い水準となっております。

(5) 4社合算

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社合算の当期利益は1,286億円となりました。

その結果、MHFG、MHHD及びみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算の剰余金は、平成16年3月末実績8,725億円から588億円増加し、平成16年9月末実績9,313億円となっております。既に、平成17年3月末の計画値7,896億円を上回る剰余金を確保しております。

(6) 平成 1 6 年度業績見通し

平成 1 6 年度通期業績予想として、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算（再生専門子会社含む）ベースで、実質業務純益 7, 4 5 0 億円を公表しております。

与信関係費用につきましては、不良債権の早期削減に向けてグループ一丸となって注力してきた結果、健全化計画対比 2, 8 0 0 億円減少し、3 0 0 億円となる見込みです。

この結果、経常利益は 4, 2 0 0 億円、当期利益は 3, 7 0 0 億円となる見込みです。

なお、連結ベースの経常利益予想は 6, 1 0 0 億円、当期利益予想は 4, 4 0 0 億円となっております。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 「みずほビジネスモデル」の進化

当グループは、平成14年4月1日に、個人及び国内一般事業法人とのお取引を中心とするみずほ銀行と、大企業及び海外企業とのお取引を中心とするみずほコーポレート銀行の2つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券、みずほ信託銀行についても、みずほホールディングスの直接の子会社とし、これらを中核4社とするグループ経営体制をスタートさせました。その後、当グループは、一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、平成14年11月に、グループ各社の特性を最大限に発揮した戦略展開の加速、徹底したリストラによるコスト削減、経営体制のスリム化と組織の若返り・活性化を目指した『変革・加速プログラム』を発表いたしました。加えて、平成15年3月には、『事業再構築』により、グループ経営体制の再編を実施いたしました。具体的には、MHFGが、銀行・証券会社のみならず、クレジットカード会社や資産運用等の戦略会社も直接経営管理を行う体制とするとともに、銀行間、銀行と証券会社間の連携強化や信託・資産運用分野の一体運営を行う体制を実現いたしました。

さらに、平成15年度上期には、みずほの『企業再生プロジェクト』を発表し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を、銀行本体から新たに設立した再生専門子会社4社(株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット)に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、3行が資金仲介機能をこれまで以上に発揮し、お取引先の資金ニーズに積極対応する「信用創造機能の一段の強化」に取り組む体制を整備いたしました。また、再生専門子会社に企業再生スキームを提供するために、再生アドバイザー会社(株式会社みずほアドバイザー)を設立し、当グループ内で分散していた人的資源・ノウハウを1ヶ所に集約するとともに、日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウも結集いたしました。各再生専門子会社は再生アドバイザー会社からの迅速・的確なスキーム提供等により、3年間を目処とした企業再生に総力をあげて取り組んでおります。

このように、グループ経営体制の再編と企業再生の早期実現のための体制整備により、みずほのビジネスモデルを進化させることで、当グループの各銀行が各々のマーケットにおいて期待される資金供給機能を一層強化するとともに、グループ各社間の連携強化により、お客さまが求める多様なニーズに対応して、高付加価値の金融サービスをよりの確・迅速かつ総合的に提供してまいります。

また当グループは、2004年度を「みずほの真価を発揮する一年」と位置付け、既に大幅な改善を見せた財務の健全性を更に向上することはもちろんのこと、経営戦略をフェーズ転換させ、今後のトップライン収益の拡大を目指してまいります。具体的には、顧客セグメント・事業特性に応じたグループ各社の戦略展開の加速化や相互の連携の強化により、グループとしてのみずほの強みを最大限に発揮し、収益力の飛躍的な増強を図ってまいります。

みずほ銀行は、個人マーケットにおいて、コンサルティングビジネス及び個人ローン分野におけるNO.1の確立を目指して、フィナンシャルコンサルタントや相談専用窓口の拡充、住宅ローンセンターの拠点拡大など、重点的な経営資源投下を行ってまいります。また、本年8月に開始した新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」とクレディセゾンの「セゾンカード」との融合によるクレジットサービスの拡充、オリエントコーポレーションとの提携による無担保ローン販売チャネルの拡充等により、サービスのレベルアップを図ってまいります。加えて、中堅・中小企業マーケットにおきましては、審査運営の見直し等を通じ貸出増強を図るとともに、「ビジネス金融センター」の拠点網拡大により小規模法人向け対応力も強化してまいります。また、ソリューションの提供による貸出シェアの拡大についても従来以上に積極的に進めてまいります。

みずほコーポレート銀行は、M&A、シンジケートローン、CMSなどグループの持つあらゆる商品・サービスを提供し、ソリューションバンク機能をフルに発揮することで、お客さまの企業価値向上に繋げるソリューション営業を徹底してまいります。そのためにも、シンジケーションビジネスにおきましては、対象案件の拡大、投資家層の開拓、貸出債権流通業務推進体制の強化などを通じてマーケットの更なる拡大に努めるとともに、各種商品・サービスにおけるみずほの強みを一段と向上させてまいります。また、市場・ALM業務におきましても、デリバティブ等の市場性商品のセールス体制を強化するなど、強大な顧客基盤を最大限に活用してまいります。

ロ．みずほ銀行

みずほ銀行は、「高付加価値の総合金融サービスを提供し、最高のお客さま満足を実現することで、お客さまに選ばれ続ける銀行、お客さまのベストパートナーとなること」を目指してまいります。

みずほ銀行は、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとした強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、インターネット支店、ATM等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースに、戦略的な業務展開を図ってまいります。

まず、顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門

セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスを提供することにより、スピード、サービスにおける競争優位の確立を目指してまいります。

さらに、コスト削減の徹底的な前倒しにより、店舗統合と人員削減をはじめとする各種経営合理化策を強力に推進することで、コスト競争力向上を図り、業務粗利益経費率40%台を早期に達成してまいります。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携を一層強化し、お客さまに専門性に富んだ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

具体的なアクションプランとして、高収益・高効率なビジネスモデルの実現に向けた、中期的な戦略および具体的な施策を「アクションCS」として策定。「個人向けコンサルティング」「住宅ローン」「法人向けソリューション」「法人貸出」の4分野をコアビジネスとして徹底強化・拡大すると同時に、「個人向け会員制サービス・クレジットカードビジネス」「スモール法人ビジネス」への取り組みを通じたマスリテール分野の収益ビジネス化を推進することで、収益力の増強に取り組んでまいります。

経営戦略との適合性確保と意思決定のスピードアップを目的として、個人マーケットにおける重点ビジネス領域に対応した“製販一体型”組織への再編、きめ細かな営業店管理・指導体制の再構築など本部組織の効率化・変更を実施いたしました。これに伴い、「証券・IBグループ」「資産運用・信託グループ」「e-ビジネスグループ」「外為グループ」を「プロダクト部門」として統合するとともに、特に個人のお客さまを中心とした資産運用ニーズへの対応や信託商品などに対応する体制を「個人グループ」に集約いたしました。

個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を通じてリレーションシップマーケティングを推進し、個人マーケットにおけるNo.1ブランドの確立を目指してまいります。

強大な顧客基盤・グループ総合力を活かしたリレーションシップマーケティングを推進してまいります。

・個々のお客さまのニーズに的確に応える効果的・専門的なリレーションシ

アップマーケティング体制を実現

多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインアップ
充実

【投資信託】

～新商品発売：「スパークス・ジャパン・オープン」「みずほUS
ハイイールドオープン」_Ⓜ「DIAM ワールド・リート・インカム・オ
ープン（毎月決算コース）」（愛称：世界家主倶楽部）「ワールド
短期ソブリンオープン」「ディフェンシブ・プラス・デジタル」等

【年金保険】

～新商品発売：変額個人年金保険「年金工房M（第一生命）」_Ⓜ「ワ
ンダフルライフ（ハートフォード生命）」_Ⓜ「プラチナストーリー（ア
リコジャパン）」_Ⓜ「スイートメモリー（三井住友海上シティ生命）」
等

～外貨建定額年金保険「シリウスデュエットM」の商品機能を追
加・改定（年金支払特約新設等）

【外貨預金】

～外貨定期預金特別金利キャンペーンの取扱期間延長（～16年
12月）

～ATM 外貨預金振替サービスおよび外国投信購入時における為替
相場優遇の取扱期限を撤廃

～ニュージーランドドル建て外貨定期預金特別金利キャンペーン
取扱開始（平成16年10月～12月）

～平成16年10月「みずほマネープランセット」の取扱期限を
撤廃

個人データベース等のインフラを活用した効果的・効率的営業体
制の実現

～平成16年7月RMD B（リレーションシップマーケティング
データベース）の全店拡大完了

個人向けコンサルティング営業強化のため、FC（ファイナンシ
ヤルコンサルタント）2,000名体制の早期構築を目指し、FC要員
の中途採用を強化

コールセンター人員の育成・強化の一環として証券外務員資格の
取得を促進（約8割のオペレータが資格取得済）

個人コンサルティング営業体制の試行開始（9月2拠点、10月
3拠点）

平成16年8月FC認定制度導入

平成16年10月基幹職（FCコース）を新設

- ・プライベートバンキングマーケットにおいては、専門性の高いコンサルテ
ィングサービスを提供

高度な専門性を有する人材の戦略的配置

平成16年4月アパートローン借換専用「特別ファンド」を取扱

平成16年10月フィナンシャルプランナーによる「コンサルティング業務(有償)」を取扱開始

- ・ 利便性の高いチャネルネットワークの構築・拡充と価格戦略の再構築
全都道府県に広がる有人店舗網をベースに、インスタプランチなど身近で使いやすいお取引窓口の拡大
店舗外ATMの再構築推進(平成16年4月～9月 9拠点新設〔内MMK(マルチメディアキオスク)7拠点〕、12拠点廃止〔内MMK3拠点〕)
適正かつ戦略的な価格(金利・手数料)体系の導入

収益増強に資する戦略的マーケットに対して、重点的な取組を行ってまいります。

- ・ 住宅ローンの積極的展開
平成16年4月明治安田生命保険相互会社会員制サービス『map』会員向け提携住宅ローンを取扱開始
住宅地店舗を中心とした住宅ローン「休日相談会」を開催(6月、8月、11月)
平成16年8月休日相談会専任チームを設置(9月:説明会4拠点で開催)
平成16年9月非提携住宅ローン「特別金利キャンペーン」案件受付期限を延長(9月末 平成17年3月末)
住宅ローンセンターにおける拠点拡充(平成16年4月～9月4拠点新設)
住宅関連企業・業者との提携網の拡充
- ・ 多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持
平成15年12月～16年5月「みずほ教育ローン金利優遇キャンペーン」実施
平成15年12月～16年9月職域における「〔エクストラ(カードローン、多目的ローン)〕金利優遇キャンペーン」実施
平成16年9月アパートローンにおける「宅建業者限定特別金利キャンペーン」の取扱を12月末まで延長
無担保ローンの増強等を狙いとした株式会社オリエントコーポレーションとの包括的な業務提携を締結
平成16年10月長期固定金利住宅ローン(住宅金融公庫買取型)の商品条件を改訂
- ・ お客さまニーズに応じた迅速・簡便なローン受付・実行体制の構築とローン回収事務の効率化推進

平成16年4月住宅ローン事前審査制度を統一制定

平成16年4月マイホームプラザを増設（船橋・船橋本町支店）

- ・国内最強の法人取引基盤を活かした職域マーケットへの取組

住宅ローンの職域向け金利優遇キャンペーンを継続・延長（～平成17年4月）および金利優遇幅拡大、対象先拡大

「職域営業センター」を増設（7月：新宿、9月：名古屋・大阪）

合計4拠点

リレーションシップマーケティングの推進を支えるインフラの充実を図ってまいります。

- ・強力なブランド構築

- ・先進的個人データベースの拡充と強い人材育成への積極的投資

- ・プライム層（みずほ銀行をメインにご利用いただくお客さま）の拡大とマスリテール顧客取引の収益性改善

平成16年8月会員制サービス「みずほバリュープログラム」に代わり、クレジットカード機能付きキャッシュカードとマイレージポイント制度を軸とした新サービス「みずほマイレージクラブ」を取扱開始

- ・新技術商品・サービスの提供・拡充

平成16年11月アカウントアグリゲーション機能を活用したインターネットサービス開始

- ・クレジットカード事業の強化

ユーシーカード株式会社と親密カード会社とのプロセッシング業務をはじめとした各業務分野での提携強化

クレジットカード事業における株式会社クレディセゾンとの戦略的業務提携の基本合意締結

多様なお客さまのニーズに対応するため、みずほ信託銀行との一層の連携強化を図ってまいります。

- ・信託代理店業務の積極的な推進により、年金・証券代行・証券管理・債権流動化・個人資産運用業務に係る連携を一層強化

平成16年4月みずほ信託銀行の信託代理店全店拡大

- ・みずほ信託銀行の持つ不動産関連業務・遺言関連業務等に係る機能・ノウハウを積極的に活用するとともに、みずほ銀行との共同店舗展開等を推進

みずほ信託銀行との共同店舗、平成16年9月末現在17カ店

年金諸制度の変更並びに年金財政状況の変化によるお客さまの確定拠出年金ニーズに対してグループ総合力を活かした高度なサービスを提供してまいります。

平成16年9月末現在、運営管理機関受託件数（含む規約承認ペー

ス) 98件、商品提供機関として、各企業の確定拠出年金プラン(含む個人型)の取扱実績200プラン/残高742億円

法人グループ

「一般事業法人のベストパートナー」として、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供してまいります。

日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。

- ・「新規開拓スタッフ」500名体制による優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充推進

- ・顧客セグメントに応じた戦略貸出商品の導入

 - 平成16年4月～戦略貸出商品ラインアップ拡充・商品性改定

 - ～「グローイング・パートナー」ファンド期限延長(新規取扱9月末迄)

 - ～「ワイド・パートナー」ファンド期限延長(4月) 審査基準変更・適用金利見直し(5月)および、ファンド増額(10月) 取扱条件見直しなどの改定により新たに「スーパー・ワイド」としての取扱を開始

 - ～「ライジング・パートナー」(企業を積極的に育成・支援、期間5年・無担保)を創設(4月)および商品改定(10月:対象先拡大等)

 - ～「フロンティア・パートナー04」を創設(4月)および商品改定(8月:対象先の拡大、貸出期間の延長等、10月:既存先・反復利用の許容、対象先業種の拡大等)

 - ～「ロング・パートナー」を商品改定(6月:取扱総額増額500億円 1000億円、取扱期間延長等、10月:反復利用許容等)

 - 平成16年4月より、東京信用保証協会との個別提携による定型保証制度「エキスパンド」対象企業を拡大

 - 平成16年6月東京信用保証協会との個別提携融資制度「みずほ定型保証制度」取扱開始

 - 平成16年7月大阪府「ディーゼル車買替緊急融資制度」を創設

 - 平成16年9月「中小公庫CLO(保証型)」を創設

 - 平成16年10月東京信用保証協会の新制度による当貸「ホップ」取扱開始

 - 平成16年10月「取引方針制度」の導入および、それに伴う与信決裁権限の改定

- ・リスクに見合った適正な金利水準の確保
- ・手数料収入の増強

事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供してまいります。

- ・お客さまのASET・ライアビリティーズ・キャピタルの一層の改善・充実に努めるため、ソリューション機能を強化

ソリューションビジネス部門人員の大幅増強（100名程度）

M&A・MBO等については営業店の支援を行う本部専門セクションが、グループ証券・IB関連ビークルとの連携を強化し対応ABC P（ASETバックCP）、ABL（ASETバックローン）、不動産ノンリコースローン、買収ファイナンス等ストラクチャード・ファイナンスについても、専門人員の拡充により一貫体制を構築し、営業店サポートとプロダクト開発を強化

ビジネスマッチング業務推進

～平成16年7月営業斡旋情報検索システム「ビジネスマーケット」開設

～ビジネスマッチングフォーラム開催

- ・シンジケーションについては、専門人員の拡充と海外や大企業の案件で培ってきたノウハウの活用により一般事業法人に的を絞った取組を強化
- ・デリバティブズについては、本部の営業店支援体制を強化しお客さまの多様なリスクマネジメントニーズにお応えする商品のラインアップを充実
- ・ニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある成長企業等への、経営アドバイス・企業運営支援を強化

株式新規公開ニーズに対しては、IPO支援部隊が、グループの証券・ベンチャーキャピタル・信託銀行とも連携の上、上場支援・資本政策アドバイザリーを充実

経営者交流会・セミナー・営業支援情報等のサービスも拡充

平成16年4月「ニュービジネス企業向け与信総額目処」200億円へ増額

- ・海外日系取引、在日外資系企業取引等の国際業務については、専門性を重視した支援部隊を設置し、みずほコーポレート銀行と連携しつつ、お客さまの国内から海外への展開を切れ目なく強力に支援

平成16年6月「中東欧ロシアセミナー」、8月「タイ自動車セミナー」開催

- ・営業推進全般に関わる事業調査専門セクションを設け、本部専門セクションと連携の上、幅広い営業店活動の支援を実施

スモールビジネスに対して戦略的、かつ積極的に取り組んでまいります。

- ・「アドバンス・パートナー」（自動審査モデルを活用した無担保貸出商品）を活用し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応

平成16年9月東京商工会議所との提携融資「東商メンバーズビジネスローン」を取扱

- ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実
- ・営業店に取引のあるスモール法人について、ビジネス金融センターに取引集約を実施

平成16年9月時点「ビジネス金融センター」14拠点、サポート対象店舗数351カ店

ITを活用し、お客さまへの情報提供を充実させてまいります。

- ・インターネットを活用し、個々のお客さまの希望する情報を直接かつ定期的に提供し、ネット上でのお客さまのレスポンスに対し、本部専門セクション・営業店がスピーディーに対応
- ・営業店渉外担当者にモバイル端末等を装備し、お客さまに対する、面前での商品・サービス情報やマーケット情報の提供、各種シミュレーション結果の提示を可能とするなど、お客さま向け営業を支援

公共グループ

民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。

国内最大級のネットワークを活用し、地方自治体関連取引をきめ細かく推進してまいります。

市場・ALM グループ

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応してまいります。

金利・為替リスク、事業リスクのコントロールに関するお客さまの多様なニーズへの対応

～金利デリバティブ内在預金の取扱商品拡大、金利・為替リスク、事業リスクのコントロールに係る新商品の開発

先進的なALM 運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

プロダクト部門

更に、中長期的視野に立ち育成していくべき事業、プロダクトを切り口にセールスを行うべき事業、特に証券、e - ビジネス、外為の各業務につきましては、新商品の開発を軸にお客さま向け営業に対するサポートを進めてまいります。

<証券>

お客さまの資本市場調達ニーズを的確に捉え、私募債等多様な資金調達手段を提案してまいります。

1億円未満の資金調達ニーズにも対応する為、商品性を定型化した当行保証付私募債（申込期間限定型）を取扱

みずほインベスターズ証券を中心にグループ証券会社の機能をフルに活用し、主に中堅・中小企業、及び個人・富裕層を対象とするみずほ銀行のお客さまの運用・調達ニーズに幅広く対応してまいります。

みずほインベスターズ証券との証券税制等に関する共同セミナー
開催（平成16年4月～9月：累計127件）
平成16年6月証券紹介業務（有償）を取扱開始

お客様の利便性向上をめざし、みずほインベスターズ証券との共同店舗を
100ヶ店程度に拡大してまいります。

みずほインベスターズ証券との共同店舗、平成16年9月末現
在30カ店

< e - ビジネス >

戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e - ビジネスやIT 等が一層浸透して
くる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客様に
先進の金融サービスを提供してまいります。

最高水準の決済ペイメントシステムの提供

～平成16年5月、9月、10月「Pay-easy（ペイジー）」

税金・料金払込サービス取扱収納機関を追加

～平成16年5月、7月「Pay-easy（ペイジー）」口座

振替受付サービス新規収納機関を追加

平成16年8月～12月「Pay-easy（ペイジー）税金・料
金払込サービス」「デビットカードサービス」、「みずほダイレ
クトネット決済振込サービス」の利用促進を狙いとした『みずほ
を使ってオトクキャンペーン』を実施

キャッシュカードのICカード化を推進してまいります。

デビット、クレジット、電子マネー等を搭載し、セキュリティ機
能を充実させた多機能ICキャッシュカードの開発

B to B ビジネスへのサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

法人向けインターネットバンキングサービス「みずほビジネスW
EB」について機能レベルアップ（6月：振込上限件数の拡大等、
10月：電子証明書方式取扱開始）

< 外為 >

グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、
新たな収益基盤を確立してまいります。

・お客様の貿易取引について、専門スキルを備えた実務コンサルティング
部隊を活用したソリューションを提供

平成16年9月「外為アドバイザリー業務」に、新業務メニュー
として「覚書作成型輸入与信スキーム」を追加

みずほコーポレート銀行との密接な連携のもと、コルレス網の整備、貿易金融
EDIへの対応を推進してまいります。

八．みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、最先端の金融技術と情報技術を駆使した最高水準のソリューションの提供を通じて、一段と多様化、高度化する国内外のお客さまの財務・事業戦略ニーズに的確にお応えすることを目指してまいります。

具体的には、シンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンスなどのプロダクツビジネスに最大限の経営資源を投下し、国内外のお客さまに最先端の金融技術を活かした高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。この一環として、平成14年12月に組織改編を実施し、シンジケーションビジネスユニット、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットを立ち上げ、より強力な営業推進体制を構築しております。また、「変革・加速プログラム」で打ち出した事業戦略（「プロジェクト7X」）をより詳細に短期集中的に取り組むべき施策と中期的なアクションプランを「プロジェクト（7X）-Advance」として策定することにより、一層の収益増強に努めております。さらに、グローバルトップバンクに並ぶ高い収益力の実現に向け、大手米銀の営業手法等も参考に、「プロジェクトN」を策定し、更なる収益力強化を図っております。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等のグループ会社との連携を一層強化するとともに、充実した海外ネットワークによりお客さまのグローバルな展開を強力にサポートしております。

加えて、収益・財務構造の強化に向け、非金利収入の拡大（非金利収入比率目標5割）ポートフォリオマネジメント体制の強化等、資本効率性・資産効率性の飛躍的向上に向けた取組にも注力しております。ポートフォリオマネジメント体制の強化につきましては、ポートフォリオ価値の極大化・信用リスク資産に係わる収益力強化を目指し、ポートフォリオ価値向上に向けた管理指標を導入するとともに、クレジット市場を活用した貸出資産等の機動的なコントロール（資産の入替・新規投資）によるグローバルベースでのポートフォリオ運営の実践に努めております。

コーポレートバンキングユニット（国内大企業部門）

○アセットに依存した従来型の対顧客ビジネスモデルから、シンジケーションビジネスの拡大による市場型間接金融モデルへの転換を図ることにより、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めております。

- ・リスクに見合ったプライシングの徹底に向けて、R A R O A等の収益指標を活用しながら、本部による営業推進・指導を行なうなど、取り組みを進めております。
- ・シンジケーションビジネスの一層の強化等により非金利収益を拡大し、資産効率の向上に向けて取り組んでおります。

○多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、グループ会社の専門機能を結集したフルラインのサービスを活用し、ベストソリューションを提供するための体制を構築するとともに、商品・サービス提供力の向上に取り組んでおります。

- ・産業調査の視点を踏まえ、経営者の目線に立ち、お取引先の企業価値を高めるための戦略的な提案を実施するなど、お客さまの経営戦略、事業再構築のサポート機能強化に努めております。
- ・お客さまの各種ニーズに即応し、併せて、収益力強化・経営体制の徹底したスリム化を着実に実現するために、平成15年11、12月に大手町営業部・内幸町営業部をそれぞれ本店に移転し、平成16年6月には本店・内幸町・大手町の3営業部を業種別に再編しております。

○お客さまの事業統合・再編への対応等の事業戦略ニーズに対し、みずほ証券と連携したM & Aの提案や、アドバイザリー機能を活用した事業戦略・事業再構築の提案など専門部署と連携したプロダクツ営業の展開を強化しております。

○国内外の連携営業を一層強化し、国内外資系企業に対する取り組みを強化しております。国内大企業取引と同様に、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めるとともに、グループ各社の専門機能を結集し、お客さまの経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

金融・公共法人ユニット

金融法人取引におきましては、多数の投資家の皆様に当行で組成するシンジケートローンにご参加いただくことに加え、ローンの売買（セカンダリー取引）にも積極的に取り組んでおります。あわせて、デリバティブ・外国為替等の市場性取引や投資信託の販売を通じて多様化する運用ニーズにお応えしております。

す。また、みずほグループの金融機能を結集し、不良債権処理や資本政策に関するご提案等、お客さまの経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

公共法人取引におきましては、財政投融资改革・特殊法人改革の進展に伴って生じるお客さまの多様なニーズに対して、グループの高度な金融技術、証券関連業務でのノウハウ、産業調査力等を駆使し、最適なソリューションの提供に努めております。また公共債分野におきましては、圧倒的な顧客基盤とマーケットプレゼンスを活かして、メインポジションの獲得推進、一層のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

インターナショナルバンキングユニット（国際部門）

経営環境の激変に対応した強靱でバランスの取れた収益体質への転換を目指し、ビジネスモデルの転換を推進しております。

戦略分野として位置付けている海外進出日系企業取引については、キャッシュフロービジネスや、プロジェクトファイナンス・トレードファイナンス・シンジケーション・現地通貨建取引、売掛債権流動化等、先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、経済のグローバル化・ポータリティの進展に伴うお客さまの国際事業展開を内外一体的にサポートしております。

中国につきましては、従来同様、中国営業推進部を中心に、進出アドバイザー業務・セミナーの開催を通じて、中国圏に進出する中堅中小日系企業向けの支援を推進している他、中国データベースの外販を行なうなど、手数料ビジネスを推進しております。また、人民元の取り扱いを強化すべく、中国における市場ALM業務の推進体制を強化しております。

非日系企業取引につきましては、引受機能の強化等、資産回転型ビジネスの再構築を行なうとともに、競争優位にあるMBO/プロジェクトファイナンス等への取組強化による手数料ビジネスへの集中を推進しております。また、欧米においては市場型クレジット投資やアービトラージ型CDOの組成、アジアにおいては新たな投資家の開拓等に取り組んでおります。

シンジケーションビジネスユニット（シンジケーション業務部門）

従来型のアセットに依存したビジネスモデルから脱却し、市場型間接金融モデルの早期実現を推進するために、平成14年12月、新たにシンジケーションビジネスユニットを立ち上げました。

平成16年4～9月の国内シンジケートローン市場シェアは引き続きシェア約40%と、圧倒的なマーケットリーダーとして地位を固めております。多様化するお客様のファイナンスニーズに対して、シンジケーションを活用した付加価値の高い財務ソリューションの提供につとめ、シンジケーションをご利用されるお客さま層の拡大を目指しております。

本邦最大のディストリビューションネットワークを活用した継続的なシンジケートローンセミナーの開催やデットIRの徹底等による投資家層の拡大にも取り組んでおります。

また、プライマリー市場と表裏一体の関係にある、ローンセカンダリー市場の活性化についても、平成15年10月シンジケーション&ローントレーディング部を立ち上げ、取り組みを強化しておりましたが、平成16年10月には同部を機能別にシンジケーション部とローントレーディング部に分離し、更なる取組み強化を図っております。

プロダクツユニット（証券・インベストメントバンキング業務等部門）

インベストメントバンキング業務につきましては、商品ラインアップの拡充とみずほ証券等グループ各社との更なる連携強化を梃子に、お取引先に対してベストのソリューションを提供する営業を追求し、より付加価値の高いサービスの提供を実現すべく鋭意取り組んでおります。

引き続き対象アセットクラスの一層の拡大による差別化・競争力強化を推進しております。

- ・企業のオフバランス化ニーズ・財務リストラニーズ等に対応した、顧客資産流動化業務の強化、不動産ファイナンスや買収ファイナンス等、多様なファイナンススキームの提供

国内事業債受託業務につきましては、当該業務における圧倒的なステータス・シェアの維持拡大を図るとともに、証券化商品への取組強化等、新たな収益基盤の捕捉にも積極的に取り組んでおります。

トランザクションバンキングユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

e - ビジネス分野におきましては、ますます高度化・多様化する企業の業務効率化ニーズに対し、国内外CMS（キャッシュマネジメントサービス）等機能拡充に取り組み、プロダクト営業を積極的に展開しております。

決済業務につきましては、資金・証券決済制度改革の進展に合わせ、今後予想されるアウトソースのニーズに応えるべく、プロダクト営業部隊によるマーケティング、セールスを行い、外為円決済、CLS等の代行決済業務並びにカスタディ業務・証券決済代行業務等を積極的に推進しております。また顧客債権のオフバランス化を行うフォーフエイティング等、トレードファイナンスについてもさらに推進してまいります。

外為分野につきましては、一昨年大幅に増強した専門的セールス部隊により、各種為替リスクヘッジ手法を活用した外為取引等、先進的提案営業を幅広く展開するとともに、貿易業務の電子化による顧客、当行のメリット追求にも取り組んでおります。また、ペーパーレス化の拡大等、効率性の高い外為業務処理体制の構築にも取り組んでおります。

資産運用・資産管理業務につきましては、確定拠出年金、投信販売、信託代理店それぞれの業務において、お取引先への付加価値の高い商品・サービス提供に積極的に取り組んでおります。また、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行や、グループ内投信・投資顧問会社、確定拠出年金サービス株式会社との連携強化を進めております。

企業ビジネスユニット

「事業再構築・企業再生のパートナー」として、お客さまの事業統合・再編への対応等の経営・事業戦略ニーズに対し、積極的な取組を行っております。

・みずほ証券、みずほコーポレートアドバイザー等とのグループ内シナジー効果の極大化を図り、お客さまへの事業戦略・事業再構築案等の提案を実施しております。

専門性の高いノウハウ・スキル等を集約するとともに、M&A、営業譲渡、DIP、DES等々多様化する企業再生手法、最終処理手法を活用して、経営に直結した機動的な意思決定の実現と、計画的な取り組みによるクレジット・コストの極小化に努めております。

- ・ R C C の企業再生機能、日本政策投資銀行の事業再生融資制度、私的整理ガイドラインの有効活用
- ・ プライベートエクイティハウス、企業再生ファンド、外資系証券会社等との連携

○平成15年度上期設立の再生専門子会社・アドバイザー会社の活用により、企業再生への取り組みを更に加速し、早期の再生実現に注力しております。

市場・ALMユニット

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、先進的な金融・IT技術を活用した新分野・新商品の開発にも注力し、お客さまの多様な商品ニーズへの的確な対応を強化しております。

また、今後成長が見込まれる分野を中心に、セールス力および商品開発力を軸として、お客さまに包括的・横断的にソリューションを提供できる体制を整備し、カスタマーディールフローを重視した業務運営を図っております。

- ・ お客さまのニーズに即応できる商品販売体制の構築（提案型セールスの推進、グローバルネットワークを活用したサービスの充実等）
- ・ オイル・メタル等商品デリバティブのラインナップ拡大、クレジットデリバティブ等を活用した運用商品の充実等、成長デリバティブ分野・新種商品への取組み強化
- ・ 通貨オプション取引基盤の拡充、インターネットの活用による取引チャネルの多様化等を通じた為替業務の推進
- ・ エマージング通貨への取組強化によるアジアにおける市場収益の増強
- ・ 機関投資家営業への取組強化

先進的なALM運営とグローバル市場におけるトレーディング技術の向上により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立に努めております。

- ・ 貸出債権流動化等によるバランスシート変動や、グローバルなマーケット動向に対応できる、機動性の高いALM運営体制の構築
- ・ マーケットメイク機能の強化、トレーディング手法の高度化・ノウハウ集積

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．拠点統廃合

A．国内店舗

出張所・代理店等を除く国内の有人店舗につきましては、平成15年度中に計画通り33ヶ店の統廃合を実施いたしました。

これに加え、効率化の早期実現を図る観点から、平成16年度以降に統廃合を行う予定の重複店舗を対象として、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化を進めております。平成15年度においては、当初計画71ヶ店を18ヶ店上回る89ヶ店において実施し、平成16年9月末現在では、さらに11ヶ店において店舗共同化を実施しております。

また、みずほコーポレート銀行において、大手町営業部および内幸町営業部の本店への移転をそれぞれ平成15年11月、12月に実施し、更に、平成16年6月には本店・内幸町・大手町の3営業部を業種別に再編しております。

この結果、平成16年9月末現在の国内本支店数は529ヶ店となりますが、店舗共同化による統合を含めたベースでは429ヶ店となり平成17年3月末時点の計画を達成いたしております。

一方、お客さまのワンストップ・ショッピング・ニーズに積極的に対応していくと同時に、店舗の有効活用を図るべく、銀行・信託・証券の共同店舗化を推進しております。特に平成15年度からは、銀行ロビーの中にみずほインベスターズ証券のご相談ブース(愛称「プラネットブース」)を設置する形態での店舗共同化を進め、11ヶ店において実施いたしました。今後も、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするべく、共同店舗を追加出店していく予定であります。

B．海外拠点

海外支店につきましては、平成15年度中にマドリッド、ミラノ及びパナマの3ヶ店を廃止、平成16年9月末現在では、21ヶ店となっております。

海外現法につきましては、香港においてリテール銀行業務を展開する浙江第一銀行を売却するなどにより、平成15年3月末対比5社削減し、平成16年9月末現在では、20社となっております。

これにより、海外支店・現法とも、当初計画を上回る削減実績となりました。

ロ．人員効率化

平成16年度は4月の新卒採用が381人ありましたが、一層の人員効率化を進め、平成16年9月末の従業員数は25,747人となっております。

ハ．役員数、役員報酬・賞与

平成16年9月末現在の役員数は、計画どおり37名となっております。

平成16年9月期の役員報酬の実績は288百万円であり、平成17年3月期の計画630百万円を達成する水準であります。また、平均（常勤）役員報酬の実績は17百万円と、計画19百万円を下回っております。

平成16年9月期の役員賞与の支給実績はございません。

役員退職慰労金につきましては、大規模なシステム障害及び赤字決算・普通株無配により、14年度・15年度の支給を見送って参りましたが、平成14年4月の大規模なシステム障害は既に解消していること、平成16年3月期決算が黒字となり、配当が復活したこと、以上より、今回については辞退の申し出のあった元役員等を除き、役員退職慰労金の支給を実施致しました。今年度の平均役員退職慰労金は52百万円であり、今年度の計画80百万円を下回る見込であります。

計画全期間を通じ、利益処分賞与は引き続き返上いたします。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 平成16年9月期の状況

平成16年9月期は、「金融再生プログラム」の中で示された半減目標の最終年度であり、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取組んで参りました。

与信関係費用については、平成15年7月からスタートした再生専門子会社による「企業再生プロジェクト」を中心に、企業再生に対する積極的な取組みが着実に進展したことや、取引先企業の業績が回復しつつあることなどを背景に、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算（再生専門子会社を含む）ベースの不良債権処理損失額は2,132億円、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は426億円の戻りとなり、今年度与信関係費用計画3,100億円を大幅に下回る水準となりました。

不良債権残高の削減については、再生専門子会社を中心とした集中管理・バルクセールの実用などにより、効率かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで6,971億円のオフバランス化を実施いたしました。

この結果、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算（再生専門子会社を含む）ベースのリスク管理債権は平成16年3月末比8,929億円減少し2兆370億円で、連結のリスク管理債権は2兆2,493億円となりました。また、金融再生法開示債権は9,265億円減少し2兆732億円となり、総与信額に対する不良債権比率は3.10%となりました。これは、平成14年9月末の不良債権比率6.24%と比較し、半分を下回る水準まで低下しております。

なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率（ ）」については、部分直接償却実施前で85.4%、部分直接償却実施後で77.2%となっております。

$$\text{保全率} = (\text{担保・保証} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

期中の債権放棄実績は、みずほ銀行(再生専門子会社合算ベース)が2社9億円、みずほコーポレート銀行(同)が5社188億円となっております。お取引先の経営再建に際し、債権放棄を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を厳正に判断しております。

私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること

私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること

債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確にし、株主が最大限の責任を果すこと

債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

ロ．今後の取組み

平成16年9月期までに不良債権残高・比率を大幅に削減して来ましたが、財務体質の一層の強化を図るべく、今後も様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の回収促進と破綻懸念先以下の債権の最終処理に着実に取組んでまいるとともに、要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めてまいり所存です。

特に、「企業再生プロジェクト」における再生専門子会社を中心とした集中管理により、企業再生に向けた取組みや担保処分による回収努力、営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用、不良債権一括売却（バルクセール）、産業再生機構・RCCの活用等を推進し、最終処理を着実に実施してまいります。

（企業再生プロジェクト）

企業再生と信用創造への本格的取組み

企業再生に特化した再生専門子会社の設立

最先端のノウハウを備えた再生アドバイザリー会社の設立

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 平成16年9月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでまいりました。

(A) 国内貸出

国内貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で13,230億円の減少となりました。これは、一部に景気回復の動きが見られるものの、中小企業や地方の経済環境は引続き厳しく、資金需要が低迷したことや企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが継続する状況が続き残高が伸びなかったこと、更には、金融再生プログラムの最終年度としての不良債権処理の完了に向けた取組推進などにより低格付先の残高が減少したこと、また、消費者ローンの残高が減少したこと等を主因とするものであります。

(B) 中小企業向け貸出

中小企業に対する安定的な資金供給は銀行の社会的使命と認識しており、公的資金により資本注入をいただいた金融機関として、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置付けており、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じて、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、最大限の努力を行っております。

しかしながら、一部に景気回復の兆しは見えつつあるものの、資金需要は依然盛り上がり欠け、また、中小企業マーケットにおいても「財務の健全化」への動きが高まりつつある中、有利子負債の圧縮指向が継続していること、さらには金融再生プログラムの最終年度において、不良債権処理の完了に向けた取組みを推進していることもあり、低格付先を中心に残高が減少したこと等に伴い、平成16年9月末の中小企業向け貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）5,894億円の減少となりました。

今後とも、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置付け、お取引先の健全な資金ニーズの発掘に努めると共に、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、最大限の努力を実施し、年度増加計画（+100億円）の達成に向けた取組を実施して参ります。

平成16年9月期実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．今後の取組み

国内経済の一部に回復の兆しが見えるものの、中小企業や地方経済等については、引続き厳しい経済状況が続いていると認識しております。企業の資金需要に影響を与える「設備投資」「売上高」等に改善の動きがあるものの、「外部負債の圧縮指向」かつ「内部調達による対応」の傾向が強く、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

一方で、リスクに見合った適正な貸出金利の確保が銀行の重要な課題として求められており、貸出金利適正化への取組を徹底する必要があります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては、不良債権問題の終息に目処がつきつつあり、財務体質の着実な改善が図られていることから、戦略のフェーズ転換を実施し、特にミドル・リテールマーケットを中心に従来以上に貸出強化を図っていくこととしています。

具体的には、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等に加え、下期以降、「取引方針」に係る従来以上にきめ細かい制度の導入や「新規取引の拡大」等の実施とともに、お取引先各層の多様なニーズに「ソリューションの提供」という形で積極的に対応し、信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしております。

一方、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、引続き、貸出資産ポートフォリオの健全化を図っております。

- a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「一般事業法人のベストパートナー」として評価される関係を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施してまいります。

健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・営業店に配属した本部兼任の新規開拓の専任スタッフである「ソリューション・プランナー」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、

顧客基盤拡充を推進いたします。

- ・顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・産業調査、企業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、M & A、M B O、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のI B・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応してまいります。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・I P O支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に応えてまいります。
- ・創業期の企業の技術・知的所有権の評価を行い、ベンチャーファンドや著作権投資スキームを活用し、成長を支援してまいります。

スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化した中小企業向け無担保貸出商品「アドバンス・パートナー」の取扱を強化。中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたしております。
- ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金のセールスサポート等を担う「ビジネス金融センター」については、平成15年10月に「みずほビジネスセンター株式会社」として別会社化し、人員・拠点の増強により体制を充実させていくとともに、より効率的な運営を目指していくこととしています。

事業再生支援への取組み強化

- ・企業の事業再生支援を強化すべく、みずほ銀行の審査部内の専門セクション（企業コンサルティング室）において、再生に向けての様々な取組を実施しております。また、上記の他、本部において「事業再生支援対象先」を選定し、M & A・M B O等のソリューションを提供してまいります。
- ・平成15年7月には、みずほの「企業再生プロジェクト」として、傘下銀行に其々企業再生専門子会社を設立しております。

b .「個人」マーケットにおいては、「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

今後も、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡大に努めてまいります。

c .「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、企業と投資家を結ぶ「仲介型貸出ビジネス」としてシンジケーションビジネスを創造・拡大し、お客さまの資金需要を満たしつつ、市場型間接金融への脱皮を図ってまいります。

また、売掛債権ファクタリングスキーム・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組み・貸出金利の改善等により、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

平成16年度の普通株式配当につきましては、平成15年度に引続き、平成16年度の業績予想についても堅調に推移すると想定されること等を踏まえ、3,500円への増配を実施する予定を公表しております。

○今後も、統合シナジーによる営業基盤の強化とリストラによる経費削減によって収益力の強化を実現し、内部留保の着実な積み上げによる財務体質強化を図り、その上で株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

内部監査機能の被監査業務からの更なる独立性確保(牽制機能強化)を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門として改編しております。あわせて業務監査委員会からコンプライアンス機能を分離し、新たにコンプライアンス委員会を設置しております。なお、コンプライアンス委員会においても、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(現状、弁護士1名、会計士1名)が特別委員として参加しております。(MHFGは10月1日付、みずほ銀行は11月18日付、みずほコーポレート銀行は11月8日付で組織改編及びコンプライアンス委員会設置を実施)

劣後債の引受又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

MHHDの劣後特約付債務残高の平成16年9月期実績は1,000億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、MHHDは傘下銀行であるみずほ銀行の劣後特約付債務1,000億円を引き受けております。

(MHHDの劣後特約付債務の残高)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	3,000	1,000	2,000	3,000	4,000

(7) その他資本政策に関する事項

当社は、平成16年8月31日、株式会社整理回収機構にお引受けいただきおります第一回第一種優先株式および第九回第九種優先株式に関し、総額約2,400億円の自己株式買受けによる取得及び消却を行いました。(これにより公的資金優先株式1兆9,490億円のうち、2,327億円を返済したこととなります。)

本優先株式の取得は、本年6月の当社定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で行うものであり、預金保険機構が公表した「資本増強のために引受け等を行った優先株式等の第三者への売却処分又は公的資金の返済等の申出に対する当面の対応について」の趣旨も踏まえ、関係当局と協議を行い、このたび承認をいただいたものです。

今回の優先株式の取得および消却は、これまでの業績改善に基づくグループ内の利益剰余金や現在の収益力を背景に、自己資本等の財務の健全性に留意しつつ、公的資金の返済を実現するものであります。残りの公的資金優先株式に関しましても、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」等、関係法令の趣旨に則り、早期の返済に努めてまいります。

【取得の概要】

	第一回第一種優先株式	第九回第九種優先株式
(1)取得株式の総数	33,000株 (総数の100%)	107,000株 (総数140,000株の約76.4%)
(2)取得価格	1株につき 1,802,700円	1株につき 1,686,750円
(3)取得総額	59,489,100,000円	180,482,250,000円
(4)取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(5)取得日	平成16年8月31日	平成16年8月31日

(参考)当初発行の概要

	第一回第一種優先株式	第九回第九種優先株式
(1)当初発行日	平成10年3月31日	平成11年3月31日
(2)発行株数	33,000株	140,000株
(3)発行価額	1株につき300万円	1株につき125万円
(4)発行総額	990億円	1,750億円

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [みずほフィナンシャルグループ]

持株会社 15年1月8日設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) 資産、負債、資本勘定とも末残 (億円)					
総資産	35,956	36,000	34,029		36,372
関係会社社債・貸付金	-	-	-		-
関係会社株式	35,884	35,888	33,561		36,304
総負債	497	665	1,667		1,624
資本勘定計	35,458	35,334	32,361		34,748
資本金	15,409	15,409	15,409		15,409
資本準備金	17,528	17,528	3,852		17,528
その他資本剰余金	-	-	11,276		-
利益準備金	43	43	43		43
剰余金(注1)	2,476	2,354	1,782		1,766
自己株式	0	1	3		-
(収益) (億円)					
経常利益	0	136	138		105
受取配当金	-	148	136		99
経費	6	117	57		129
人件費	3	31	20		46
物件費	2	70	35		79
特別利益	-	0	467		-
特別損失	-	28	397		-
税引前当期利益	0	108	208		105
法人税、住民税及び事業税		5	0		6
法人税等調整額	0	3	3		
税引後当期利益	0	99	205		99
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	2,476	2,352			1,766
配当金総額(中間配当を含む)	221	777	-		792
普通株配当金	-	357	-		370
優先株配当金<公的資金分>	219	219	-		219
優先株配当金<民間調達分>	1	199	-		202
1株当たり配当金(普通株)	-	3,000	-		3,500
同(第一回第一種優先株式)	22,500	22,500	-		22,500
同(第二回第二種優先株式)	8,200	8,200	-		8,200
同(第三回第三種優先株式)	14,000	14,000	-		14,000
同(第四回第四種優先株式)	47,600	47,600	-		47,600
同(第六回第六種優先株式)	42,000	42,000	-		42,000
同(第七回第七種優先株式)	11,000	11,000	-		11,000
同(第八回第八種優先株式)	8,000	8,000	-		8,000
同(第九回第九種優先株式)	17,500	17,500	-		17,500
同(第十回第十種優先株式)	5,380	5,380	-		5,380
同(第十一回第十一種優先株式)	165	20,000	-		20,000
同(第十二回第十二種優先株式)	21	2,500	-		2,500
同(第十三回第十三種優先株式)	247	30,000	-		30,000
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	1.12	-		1.12
配当率(優先株<民間調達分>)	1.87	2.02	-		1.87
配当性向(注2)	-	784.8	-		800.0
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	-	0.28	1.26		0.2
ROA(当期利益/総資産<未残>)	-	0.28	1.20		0.27

(注1) 剰余金は利益剰余金(除く利益準備金)を記載

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出

(図表 1 - 1 (2)) 収益動向及び計画 [みずほホールディングス]

持株会社 12年9月29日設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	35,717	33,519	31,886		29,085
関係会社社債・貸付金	8,500	3,000	1,000		2,000
関係会社株式	63,619	63,619	63,619		63,619
投資損失引当金	37,835	37,835	37,835		37,835
総負債	12,616	8,253	8,612		5,920
資本勘定計	23,100	25,266	23,273		23,165
資本金	24,420	10,000	10,000		10,000
資本準備金	4,446	4,446	4,446		4,446
その他資本剰余金	32,486	8,822	6,422		8,822
利益準備金	-	-	-		-
剰余金(注1)	38,083	37	220		64
その他有価証券評価差額金	168	1,959	2,183		168
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
経常利益	6	38	220		42
受取配当金	0	36	219		40
経費	206	107	30		26
人件費	47	2	1		1
物件費	79	5	1		5
特別利益	0	1	0		0
特別損失	38,088	2	0		5
税引前当期利益	38,081	37	220		37
法人税、住民税及び事業税		0	0		
法人税等調整額	2	0	0		7
税引後当期利益	38,083	37	220		29
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	37			-
配当金総額(中間配当を含む)	-	37	-		-
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	-	99.9	-		-
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	164.86	0.14	1.88		0.1
ROA(当期利益/総資産<未残>)	106.62	0.11	1.37		0.09

(注1) 剰余金は利益剰余金(除く利益準備金)を記載

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出

(図表1-2)収益動向及び計画 [みずほ銀行+みずほコーポレート銀行合算ベース]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
総資産	1,402,972	1,262,168	1,248,009		1,282,800
貸出金	738,056	614,228	579,447		608,300
有価証券	242,011	281,226	333,904		255,100
特定取引資産	40,885	35,934	34,548		35,900
繰延税金資産(未残)	19,783	12,419	11,270		16,285
総負債	1,358,178	1,229,636	1,212,563		1,248,300
預金・NCD	768,619	722,708	746,846		728,300
債券	137,274	107,426	90,811		93,600
特定取引負債	27,680	23,717	24,141		26,800
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	2,533	1,584	1,490		2,532
資本勘定計	30,929	38,869	39,259		36,007
資本金	17,209	17,209	17,209		17,209
資本準備金	22,528	10,205	10,205		10,205
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	3,435	-	25		-
剰余金(注1)	15,758	5,838	6,734		5,287
土地再評価差額金	3,818	2,317	2,179		3,817
その他有価証券評価差額金	303	3,298	2,904		511
自己株式	-	-	-		-
(収益)					
業務粗利益	17,066	16,338	7,042		16,747
資金運用収益	17,745	14,646	6,823		16,202
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	6,477	4,092	1,971		5,171
役員取引等利益	2,286	2,428	1,336		2,760
特定取引利益	1,062	1,112	73		1,210
その他業務利益	2,448	2,243	780		1,746
(国債等債券関係損()益)	1,938	1,064	119		834
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,146	8,511	3,231		8,793
業務純益	3,833	9,014	3,937		9,163
一般貸倒引当金繰入額	4,313	502	705		370
経費	8,919	7,826	3,810		7,954
人件費	3,081	2,466	1,101		2,636
物件費	5,358	4,921	2,471		4,871
不良債権処理損失額	16,237	2,254	1,269		2,900
株式等関係損()益	8,301	1,887	931		100
株式等償却	5,662	119	92		-
経常利益	21,148	8,162	2,408		5,497
特別利益	13	1,420	708		6
特別損失	1,770	1,308	721		528
法人税、住民税及び事業税	9	5	2		-
法人税等調整額	296	3,885	1,390		2,004
税引後当期利益	22,619	4,383	1,002		2,971
(配当)					
配当可能利益	-	3,921	-		3,684
配当金総額(中間配当を含む)	-	219	-		1,987
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		8.5
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	-	5.0	-		66.9
(経営指標)					
資金運用利回(A)	1.46	1.36	1.28		1.47
貸出金利回(B)	1.77	1.68	1.60		1.94
有価証券利回	1.35	1.19	0.87		1.22
資金調達原価(C)	1.24	1.05	1.03		1.15
預金利回(含むNCD)(D)	0.22	0.13	0.14		0.17
経費率(E)	0.96	0.92	0.88		0.94
人件費率	0.33	0.29	0.25		0.31
物件費率	0.58	0.58	0.57		0.58
総資金利鞘(A)-(C)	0.22	0.31	0.24		0.32
預貸金利鞘	0.48	0.53	0.50		0.75
非金利収入比率(注3)	34.0	35.4	31.10		34.1
OHR(経費/業務粗利益)	52.26	47.90	54.10		47.49
ROE(注4)	21.9	24.4	16.50		25.5
ROA(注5)	0.58	0.71	0.54		0.72
(注1) 剰余金は利益剰余金(除く利益準備金)を記載					
(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出					
(注3) 非金利収入比率は(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出					
(注4) ROEは一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出					
(注5) ROAは、15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)、					
16/3期以降は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)により算出					
[分離会社合算ベース:みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]					
(収益)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,146	8,830	3,398		9,231
与信関係費用(注)	20,550	2,212	426		3,100
株式等関係損()益	8,301	1,853	582		100
株式等償却	5,662	162	463		-
経常利益	21,148	7,654	1,811		5,365
税引後当期利益	22,619	4,180	1,817		2,839
(経営指標)					
ROE(一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定<平残>)	21.9	24.9	16.9		26.3
(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額					

(図表1-3) 収益動向及び計画[みずほ銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	735,707	691,405	691,258		705,000
貸出金	384,120	358,982	343,230		354,700
有価証券	91,608	120,679	168,593		104,800
特定取引資産	17,027	14,979	10,966		12,000
繰延税金資産(未残)	9,138	7,074	6,431		7,764
総負債	713,143	672,972	673,453		686,700
預金・NCD	528,579	521,127	528,465		543,700
債券	50,467	33,497	26,617		27,700
特定取引負債	10,843	9,039	6,725		10,000
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	1,893	1,231	1,175		1,893
資本勘定計	16,884	17,548	17,938		18,961
資本金	6,500	6,500	6,500		6,500
資本準備金	9,816	7,623	7,623		7,623
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	1,357	-	-		-
剰余金(注1)	3,550	1,950	2,329		2,077
土地再評価差額金	2,770	1,801	1,719		2,770
その他有価証券評価差額金	9	327	233		9
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	10,054	9,710	4,416		10,477
資金運用収益	7,937	7,223	3,399		8,154
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	985	797	368		804
役務取引等利益	1,318	1,534	859		1,649
特定取引利益	412	564	32		505
その他業務利益	1,371	1,184	493		973
(国債等債券関係損()益)	907	393	210		434
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944	3,958	1,623		4,794
業務純益	2,368	4,831	2,429		5,164
一般貸倒引当金繰入額	1,575	873	806		370
経費	6,109	5,751	2,793		5,683
人件費	2,043	1,716	754		1,837
物件費	3,728	3,694	1,856		3,506
不良債権処理損失額	7,486	2,128	817		2,060
株式等関係損()益	882	86	72		0
株式等償却	769	60	8		-
経常利益	6,222	2,746	1,032		2,548
特別利益	6	820	519		6
特別損失	926	1,179	569		368
法人税、住民税及び事業税	9	4	2		888
法人税等調整額	866	1,401	586		
税引後当期利益	6,285	982	392		1,298
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	1,127	-		1,595
配当金総額(中間配当を含む)	-	97	-		706
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		8.5
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	-	9.9	-		54.4
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.25	1.23	1.14		1.31
貸出金利回(B)	1.80	1.74	1.67		1.98
有価証券利回	0.77	0.62	0.36		0.71
資金調達原価(C)	1.08	1.04	1.01		1.01
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.04	0.03		0.05
経費率(E)	1.04	1.02	0.99		0.98
人件費率	0.34	0.30	0.26		0.31
物件費率	0.64	0.66	0.66		0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.17	0.18	0.13		0.30
預貸金利鞘	0.66	0.65	0.63		0.93
非金利収入比率(注3)	30.8	33.8	31.3		29.8
OH R(経費/業務粗利益)	60.76	59.23	63.24		54.24
RO E(注4)	20.4	23.0	18.2		26.1
RO A(注5)	0.54	0.59	0.49		0.70

(注1) 剰余金は利益剰余金(除く利益準備金)を記載

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出

(注3) 非金利収入比率は(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出

(注4) RO Eは一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出

(注5) RO Aは、15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)、

16/3月期以降は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)により算出

[分離会社合算ベース:みずほ銀行+みずほプロジェクト]

(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944	4,026	1,652		4,871
与信関係費用(注)	9,062	1,604	172		1,800
株式等関係損()益	882	85	71		0
株式等償却	769	60	8		-
経常利益	6,222	2,465	745		2,515
税引後当期利益	6,285	700	258		1,265

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(図表1-4) 収益動向及び計画[みずほコーポレート銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	667,265	570,763	556,750		577,800
貸出金	353,935	255,245	236,217		253,600
有価証券	150,403	160,546	165,311		150,300
特定取引資産	23,858	20,954	23,581		23,900
繰延税金資産(末残)	10,644	5,344	4,838		8,521
総負債	645,034	556,664	539,109		561,600
預金・NCD	240,040	201,580	218,380		184,600
債券	86,807	73,928	64,193		65,900
特定取引負債	16,837	14,677	17,416		16,800
繰延税金負債(末残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(末残)	639	353	315		639
資本勘定計	14,044	21,321	21,320		17,046
資本金	10,709	10,709	10,709		10,709
資本準備金	12,712	2,582	2,582		2,582
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	2,077	-	25		-
剰余金(注1)	12,207	3,887	4,404		3,210
土地再評価差額金	1,047	515	460		1,047
その他有価証券評価差額金	294	3,626	3,138		502
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	7,012	6,628	2,625		6,270
資金運用収益	9,808	7,422	3,423		8,048
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	5,492	3,295	1,602		4,367
役務取引等利益	967	893	476		1,111
特定取引利益	650	547	40		705
その他業務利益	1,077	1,059	287		773
(国債等債券関係損()益)	1,031	671	91		400
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	4,553	1,608		3,999
業務純益	1,465	4,182	1,508		3,999
一般貸倒引当金繰入額	2,737	371	100		0
経費	2,809	2,074	1,017		2,271
人件費	1,037	750	347		799
物件費	1,630	1,227	614		1,365
不良債権処理損失額	8,750	125	451		840
株式等関係損()益	7,419	1,801	859		100
株式等償却	4,892	59	84		-
経常利益	14,926	5,415	1,375		2,949
特別利益	6	600	189		0
特別損失	844	129	152		160
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		1,116
法人税等調整額	570	2,483	803		-
税引後当期利益	16,334	3,401	609		1,673
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	2,793	-		2,089
配当金総額(中間配当を含む)	-	122	-		1,281
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		8.5
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	-	3.6	-		76.6
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.70	1.53	1.44		1.68
貸出金利回(B)	1.74	1.60	1.49		1.87
有価証券利回	1.70	1.62	1.41		1.49
資金調達原価(C)	1.42	1.06	1.07		1.35
預金利回(含むNCD)(D)	0.55	0.36	0.38		0.51
経費率(E)	0.81	0.71	0.68		0.85
人件費率	0.29	0.25	0.23		0.30
物件費率	0.47	0.42	0.41		0.51
総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.46	0.37		0.33
預貸金利鞘	0.18	0.31	0.28		0.38
非金利収入比率(注3)	38.4	37.7	30.6		41.2
OHR(経費/業務粗利益)	40.05	31.29	38.74		36.22
ROE(注4)	23.6	25.7	15.0		24.7
ROA(注5)	0.63	0.84	0.61		0.74

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出

(注3) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出

(注4) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出

(注5) ROAは、15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)、

16/3期以降は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)により算出

[分離子会社合算ベース:みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	4,803	1,746		4,360
与信関係費用(注)	11,487	608	599		1,300
株式等関係損()益	7,419	1,767	510		100
株式等償却	4,892	102	455		-
経常利益	14,926	5,189	1,065		2,850
税引後当期利益	16,334	3,479	1,558		1,574

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(図表1-5) 収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]

	15/3月期 実績(注1)	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残(銀行勘定)、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	58,101	55,921	54,310		54,100
総負債	54,914	53,114	51,322		51,200
資本勘定計	2,607	3,354	3,405		2,975
資本金	2,472	2,472	2,472		2,472
資本準備金	1,172	122	122		122
その他資本剰余金	-	0	0		-
利益準備金	-	-	16		16
剰余金(注2)	1,050	300	357		351
土地再評価差額金	-	-	-		-
其他有価証券評価差額金	12	460	437		12
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益(信託勘定不良債権処理後)	1,093	1,337	618		1,347
財管部門	427	698	315		797
資金部門	666	639	302		550
うち信託勘定不良債権処理額()	191	59	14		33
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	689	281		622
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	601	630	266		589
業務純益	601	633	274		591
一般貸倒引当金繰入額	-	3	7		2
経費	492	707	351		758
人件費	203	288	135		307
物件費	270	398	202		434
不良債権処理損失額	323	113	10		112
株式等関係損()益	756	40	43		1
株式等償却	250	40	12		-
経常利益	600	410	259		390
特別利益	149	246	15		10
特別損失	424	144	12		16
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		
法人税等調整額	175	212	106		155
税引後当期利益	1,050	300	155		229
(経営指標) (%)					
ROE(注3)	23.5	23.1	16.6		21.4
ROA(注4)	1.36	1.27	1.06		1.19

(注1) 15/3月期は合併のため旧みずほ信託銀行の計数は合併日(3/12)以降の収支のみを計上

(注2) 剰余金は利益剰余金(除く利益準備金)を記載

(注3) ROEは一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/資本勘定(平残)により算出

(注4) ROAは、15/3期は(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、
16/3期以降は(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)

[分離子会社合算ベース:みずほ信託銀行+みずほアセット]

	(億円)			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	710	292	645
与信関係費用(注)	402	167	90	150
株式等関係損()益	756	40	43	0
株式等償却	250	40	12	-
経常利益	600	407	197	406
税引後当期利益	1,050	299	102	245

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+信託勘定償却

(図表 1 - 6) 収益動向及び計画 [みずほ証券]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)					(億円)
資本勘定	2,428	2,869	3,529		2,869
資本金	1,502	1,502	1,951		1,502
資本準備金	953	953	1,252		953
利益準備金	8	8	8		8
剰余金	12	195	219		428
(収益)					(億円)
営業収入	562	790	466		812
受入手数料	327	341	218		462
トレーディング損益・金融収支	234	441	241		350
経費	335	421	258		384
人件費	159	201	119		187
物件費	176	220	139		197
営業利益	226	369	207		438
経常利益	226	370	210		438
特別利益	0	0	1		0
特別損失	136	7	3		0
法人税等	50	154	79		184
税引後当期利益	40	208	129		254
(経営指標)					(%)
ROE (営業利益 / 資本勘定) (注1)	9.35	12.88	11.78		15.2
自己資本規制比率	385.5	277.7	417.9		300以上

(注1) ROEの資本勘定は末残により算出

(図表1 - 7) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の
 合算当期利益

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(億円)				
みずほ銀行	982	392		1,298
みずほコーポレート銀行	3,401	609		1,673
みずほ信託銀行	300	155		229
みずほ証券	208	129		254
当期利益計	4,892	1,286		3,454

(図表 1 - 8) 収益動向〔連結〕

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	1,340,327	1,377,500	1,393,271		
貸出金	692,100	662,058	642,969		
有価証券	238,165	320,716	332,673		
特定取引資産	99,190	80,165	110,273		
繰延税金資産	21,302	13,617	12,385		
少数株主持分	10,380	10,361	11,083		
総負債	1,301,336	1,330,695	1,346,812		
預金・NCD	722,226	774,874	760,493		
債券	116,963	94,595	84,615		
特定取引負債	62,782	60,708	78,273		
繰延税金負債	42	287	300		
再評価に係る繰延税金負債	2,585	1,584	1,490		
資本勘定計	28,610	36,443	35,375		
資本金	15,409	15,409	15,409		
資本剰余金	25,995	12,625	10,225		
利益剰余金	14,049	4,625	6,360		
土地再評価差額金	3,801	2,317	2,179		
その他有価証券評価差額金	246	3,927	3,504		
為替換算調整勘定	957	1,120	961		
自己株式	1,341	1,341	1,342		

(収益) (億円)

経常収益	34,359	32,006	14,679		29,000
資金運用収益	19,912	16,227	7,769		
信託報酬	554	620	267		
役務取引等収益	4,901	5,153	2,680		
特定取引収益	2,445	2,324	700		
その他業務収益	4,169	4,064	1,709		
その他経常収益	2,376	3,615	1,552		
経常費用	55,665	23,041	11,693		22,900
資金調達費用	7,348	4,377	2,123		
役務取引等費用	796	887	528		
特定取引費用	-	6	-		
その他業務費用	1,502	1,996	862		
営業経費	12,376	11,259	5,630		
その他経常費用	33,641	4,514	2,548		
貸出金償却	7,351	2,095	1,384		
貸倒引当金繰入額	9,324	654	1,872		
一般貸倒引当金繰入額	5,542	1,567	2,590		
個別貸倒引当金繰入額	3,756	2,293	773		
経常利益	21,305	8,964	2,986		6,100
特別利益	58	1,423	2,076		
特別損失	1,374	1,575	772		
税金等調整前当期純利益	22,621	8,812	4,290		
法人税、住民税及び事業税	222	280	189		
法人税等調整額	305	3,878	1,484		
少数株主利益	622	583	277		
当期純利益	23,771	4,069	2,339		4,400

(図表 2) 自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

[みずほフィナンシャルグループ]

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金(注1)	15,409	15,409	15,409		15,409
うち非累積的永久優先株	-	-	-		-
資本剰余金	25,995	12,625	10,225		12,578
利益剰余金	14,279	3,866	6,343		3,418
連結子会社の少数株主持分	10,364	9,957	10,757		10,364
うち優先出資証券	9,602	9,233	9,372		9,602
その他有価証券の評価差損	230	-	-		379
自己株式	1,341	1,341	1,342		1,341
為替換算調整勘定	962	1,105	951		962
営業権相当額	1	0	0		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	34,954	39,411	40,441		39,087
(うち税効果相当額)	(21,259)	(13,329)	(12,084)		(17,499)
有価証券含み益	-	3,254	2,920		-
土地再評価益	2,873	1,755	1,651		2,873
一般貸倒引当金	15,154	11,758	8,346		14,214
永久劣後債務	12,707	9,487	8,144		5,309
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	30,735	26,256	21,063		22,396
期限付劣後債務・優先株	16,072	18,551	19,387		17,103
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	16,072	18,551	19,387		17,103
Tier 計	46,807	44,807	40,451		39,499
(うち自己資本への算入額)	(34,954)	(39,411)	(40,441)		(34,059)
Tier	-	-	-		-
控除項目	1,434	1,122	1,135		1,452
自己資本合計	68,474	77,700	79,746		71,695

リスクアセット	718,235	684,241	672,394		701,930
オンバランス項目	666,440	630,937	607,603		649,660
オフバランス項目	45,008	42,750	53,813		45,459
その他(注2)	6,786	10,554	10,976		6,811

(%)

自己資本比率	9.53	11.35	11.86		10.21
Tier 比率	4.86	5.75	6.01		5.56

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載無し

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移(みずほ銀行)・・・国内基準

(億円)			(億円)				
	単体ベース		連結ベース				
	16/3月期 実績	16/9月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績			
資本金(注1)	6,500	6,500	6,500	6,500	資本金(注1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	7,623	7,623	7,623	7,623	資本剰余金	7,623	7,623
その他資本剰余金	-	-	-	-	利益剰余金	1,047	1,567
利益準備金	-	-	-	-	連結子会社の少数株主持分	2,822	2,834
任意積立金	-	-	-	-	うち優先出資証券	2,467	2,467
次期繰越利益	1,853	2,329	-	-	その他有価証券の評価差損	285	202
その他(注2)	2,467	2,467	-	-	自己株式	-	-
うち優先出資証券	2,467	2,467	-	-	為替換算調整勘定	-	-
その他有価証券の評価差損	327	233	-	-	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	-	-	連結調整勘定相当額	-	-
営業権相当額	-	-	-	-	その他	-	-
Tier I 計	18,116	18,687	17,707	18,323	Tier I 計	17,707	18,323
(うち税効果相当額)	(7,074)	(6,431)	(7,109)	(6,478)	(うち税効果相当額)	(7,109)	(6,478)
土地再評価益	1,365	1,302	1,365	1,302	土地再評価益	1,365	1,302
一般貸倒引当金	3,110	2,304	4,209	3,180	一般貸倒引当金	4,209	3,180
永久劣後債務	4,118	4,069	4,118	4,069	永久劣後債務	4,118	4,069
その他	-	-	-	-	その他	-	-
Upper Tier II 計	8,593	7,675	9,692	8,552	Upper Tier II 計	9,692	8,552
期限付劣後債務・優先株	7,688	7,775	7,688	7,775	期限付劣後債務・優先株	7,688	7,775
その他	-	-	-	-	その他	-	-
Lower Tier II 計	7,688	7,775	7,688	7,775	Lower Tier II 計	7,688	7,775
Tier II 計	16,281	15,450	17,380	16,327	Tier II 計	17,380	16,327
(うち自己資本への算入額)	(15,236)	(15,106)	(15,232)	(15,106)	(うち自己資本への算入額)	(15,232)	(15,106)
控除項目	238	239	259	260	控除項目	259	260
自己資本合計	33,115	33,553	32,681	33,169	自己資本合計	32,681	33,169
(億円)			(億円)				
リスクアセット	330,469	313,615	329,722	313,608	リスクアセット	329,722	313,608
オンバランス項目	312,398	294,214	311,553	293,989	オンバランス項目	311,553	293,989
オフバランス項目	18,071	19,400	18,169	19,618	オフバランス項目	18,169	19,618
その他(注)	-	-	-	-	その他(注)	-	-
(%)			(%)				
自己資本比率	10.02	10.69	9.91	10.57	自己資本比率	9.91	10.57
Tier I 比率	5.48	5.95	5.37	5.84	Tier I 比率	5.37	5.84

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載無し

(注2) その他は少数株主持分等

(図表 2 - 付属) 自己資本比率の推移 (みずほ銀行) … 国際統一基準

		(億円)				(億円)	
		単体ベース				連結ベース	
		16/3月期	16/9月期	16/3月期	16/9月期	16/3月期	16/9月期
		実績	実績	実績	実績	実績	実績
資本金 (注1)		6,500	6,500	資本金 (注1)		6,500	6,500
うち非累積的永久優先株		-	-	うち非累積的永久優先株		-	-
資本準備金		7,623	7,623	資本剰余金		7,623	7,623
その他資本剰余金		-	-	利益剰余金		1,047	1,567
利益準備金		-	-	連結子会社の少数株主持分		2,822	2,834
任意積立金		-	-	うち優先出資証券		2,467	2,467
次期繰越利益		1,853	2,329	その他有価証券の評価差損		285	202
その他 (注2)		2,467	2,467	自己株式		-	-
うち優先出資証券		2,467	2,467	為替換算調整勘定		-	-
その他有価証券の評価差損		327	233	営業権相当額		-	-
自己株式		-	-	連結調整勘定相当額		-	-
営業権相当額		-	-	その他		-	-
Tier I 計		18,116	18,687	Tier I 計		17,707	18,323
(うち税効果相当額)		(7,074)	(6,431)	(うち税効果相当額)		(7,109)	(6,478)
有価証券含み益		-	-	有価証券含み益		-	-
土地再評価益		1,365	1,302	土地再評価益		1,365	1,302
一般貸倒引当金		3,110	2,304	一般貸倒引当金		4,209	3,180
永久劣後債務		4,118	4,069	永久劣後債務		4,118	4,069
その他		-	-	その他		-	-
Upper Tier II 計		8,593	7,675	Upper Tier II 計		9,692	8,552
期限付劣後債務・優先株		7,688	7,775	期限付劣後債務・優先株		7,688	7,775
その他		-	-	その他		-	-
Lower Tier II 計		7,688	7,775	Lower Tier II 計		7,688	7,775
Tier II 計		16,281	15,450	Tier II 計		17,380	16,327
(うち自己資本への算入額)		(16,281)	(15,450)	(うち自己資本への算入額)		(17,327)	(16,327)
Tier III		-	-	Tier III		-	-
控除項目		238	239	控除項目		259	260
自己資本合計		34,160	33,897	自己資本合計		34,776	34,390
		(億円)				(億円)	
リスクアセット		330,018	312,116	リスクアセット		332,458	315,211
オンバランス項目		313,468	294,795	オンバランス項目		312,619	294,456
オフバランス項目		15,176	16,593	オフバランス項目		18,153	19,603
その他 (注3)		1,372	727	その他 (注3)		1,684	1,151
		(%)				(%)	
自己資本比率		10.35	10.86	自己資本比率		10.46	10.91
Tier I 比率		5.48	5.98	Tier I 比率		5.32	5.81

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載無し

(注2) その他は少数株主持分等

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表2 - 付属)自己資本比率の推移(みずほコーポレート銀行) ... 国際統一基準

(億円)			(億円)		
単体ベース			連結ベース		
	16/3月期 実績	16/9月期 実績		16/3月期 実績	16/9月期 実績
資本金(注1)	10,709	10,709	資本金(注1)	10,709	10,709
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	2,582	2,582	資本剰余金	2,582	2,582
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	3,944	5,472
利益準備金	25	25	連結子会社の少数株主持分	6,772	7,564
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	6,766	6,905
次期繰越利益	3,740	4,404	その他有価証券の評価差損	-	-
その他(注2)	5,690	5,914	自己株式	-	-
うち優先出資証券	5,686	5,909	為替換算調整勘定	1,176	1,005
その他有価証券の評価差損	-	-	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	995	766
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier I 計	22,747	23,636	Tier I 計	21,836	24,556
(うち税効果相当額)	(5,344)	(4,838)	(うち税効果相当額)	(5,107)	(4,691)
有価証券含み益	2,749	2,379	有価証券含み益	2,984	2,530
土地再評価益	390	349	土地再評価益	390	349
一般貸倒引当金	3,641	2,921	一般貸倒引当金	6,995	4,538
永久劣後債務	6,041	4,738	永久劣後債務	4,949	3,656
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier II 計	12,823	10,388	Upper Tier II 計	15,320	11,074
期限付劣後債務・優先株	9,817	10,501	期限付劣後債務・優先株	9,697	10,376
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier II 計	9,817	10,501	Lower Tier II 計	9,697	10,376
Tier II 計	22,641	20,890	Tier II 計	25,018	21,450
(うち自己資本への算入額)	(22,641)	(20,890)	(うち自己資本への算入額)	21,836	21,067
Tier III	-	-	Tier III	-	-
控除項目	175	177	控除項目	838	815
自己資本合計	45,213	44,348	自己資本合計	42,835	44,808
(億円)			(億円)		
リスクアセット	317,243	324,416	リスクアセット	328,885	332,408
オンバランス項目	290,806	287,992	オンバランス項目	292,300	284,880
オフバランス項目	24,930	34,570	オフバランス項目	27,337	37,132
その他(注3)	1,506	1,854	その他(注)	9,247	10,395
(%)			(%)		
自己資本比率	14.25	13.67	自己資本比率	13.02	13.48
Tier I 比率	7.17	7.28	Tier I 比率	6.63	7.38

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載無し

(注2) その他は少数株主持分等

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

		16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
	国内部門	7,842	3,991		8,887
	市場部門	1,868	425		1,590
	業務粗利益	9,710	4,416		10,477
	経費	5,751	2,793		5,683
みずほ銀行		3,958	1,623		4,794
	国内部門	3,679	1,759		3,954
	国際部門	657	276		729
	市場部門	2,548	795		2,069
	業務粗利益	6,628	2,625		6,270
	経費	2,074	1,017		2,271
みずほコーポレート銀行		4,554	1,608		3,999
みずほ信託銀行		689	281		622
みずほ証券		370	210		438
合計(注)		9,571	3,722		9,853

(注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は業務純益(一般貸倒引当金繰入前)
みずほ信託銀行は業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)、みずほ証券は経常利益の合計を記載

(図表6) リストラの推移及び計画

[みずほフィナンシャルグループ+みずほホールディングス+みずほ銀行+みずほコーポレート銀行(再生専門子会社を含む)]

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	33	36	37		37
うち取締役(()内は非常勤) (人)	23(6)	23(4)	24(4)		24(4)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	10(3)	13(3)	13(3)		13(3)
従業員数(注1) (人)	27,900	26,575	25,747		24,000

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。また、15/3月末実績には、事業再構築に伴い、みずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行に転籍済み)を含まない。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	562	529 (440)	529 (429)		492 (458)
海外支店(注2) (店)	24	21	21		22
(参考)海外現地法人 (社)	25	20	20		21

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、振込専用支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット支店、確定拠出年金支店を除く。また、カック書きは、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化による統合を含めたベース。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)(注1)

人件費(注2) (百万円)	313,217	252,066	113,842		271,500
うち給与・報酬(注2) (百万円)	251,171	213,328	102,553		223,000
平均給与月額(注3) (千円)	481	461	468		478

(注1)平均年齢37.9歳(平成16年9月末)。

(注2)15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行において物件費計上された持株会社支払分人件費を含む。

(注3)15/3月期実績は、事業再構築に伴いみずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行へ転籍済み)を除いて算出している。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	629	588	288		630
うち役員報酬 (百万円)	629	588	288		630
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	22	18	17		19
平均役員退職慰労金(注1) (百万円)	0	0	52		80

(注1)平均役員退職慰労金の計画値は、一定の前提の下、退任者が発生すると仮定した場合の見込み額。

(物件費)(注1)

物件費 (百万円)	530,773	490,437	246,119		486,300
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	220,906	205,927	102,487		210,500
除く機械化関連費用 (百万円)	309,867	284,510	143,632		275,800

(注1)リース等を含む実質ベースで記載している。

(注2)15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行が持株会社に対して支払うグループ経営管理費のうち、持株会社の人件費・物件費相当分を控除。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	843,990	742,504	359,961		757,800
---------------	---------	---------	---------	--	---------

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内 (注 1) 2004年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注 4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注 2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほインベスターズ証券(株)	22/12月	保坂 平	証券業務	円	04/09月	5,718	373	250	741	440	48	25	連結
みずほギャランティ(株)	88/07月	横山 耕一	信用保証業務	円	04/09月	308	150	150	153	23	-5	-4	連結
(株)ティー・ヴィー・シー ファイナンス	74/04月	北畑 慶久	貸金業	円	04/09月	152	166	166	-23	0	2	-45	持分法
(株)日宝業務センター	99/08月	前田 邦彦	宝くじ販売・ 証券整理業務	円	04/09月	29	27	27	0	0	0	0	持分法
日本抵当証券(株)	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業務	円	04/09月	2,910	1,120	931	54	3	16	10	持分法
(株)年金住宅サービスセン ター	88/10月	多米田 裕行	貸金業	円	04/09月	219	205	105	12	-	0	0	持分法
みずほクレジット(株)	99/04月	斎藤 威	貸金業	円	04/09月	454	440	440	3	3	0	0	連結
みずほファクター(株)	77/04月	早坂 建	ファクタリング業	円	04/09月	4,381	1,255	1,255	65	4	-6	-4	連結

海外 (注 1) 2004年9月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注 4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注 2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	04/06月	6,023	-	5,992	0	0	0	0	連結

(注 1) 2004年9月期連結決算において対象とされた連結・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほ銀行の連結対象先について記載しております。

(注 2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注 3) 連結・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注 4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほ銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券(株)	04/09月中間期は、株式関連を中心に受入手数料が大幅に伸びた一方、外国株・債券等の販売減少によるトレーディング損益の減収、固定資産の減損損失等あり、前年同期比で減収減益となったものの、02年度下期以降の経常黒字、03年度以降の当期黒字は維持。今後もみずほ銀行を中心としたグループ各社との連携強化に一層注力し、黒字基調継続を見込む。	顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、03/03月にみずほ銀行の子会社とした。
みずほギャランティ(株)	04/09期は3億円の貸倒引当金繰入等を行ったことから、当期損益で4億円の赤字を計上。05/03期決算は赤字の見込。	有担保個人ローンにおいて、既存求償債権の管理・回収業務を担うみずほ銀行の子会社。
(株)ティー・ヴィー・シーファイナンス	04/09中間期は債権売却損等により 45億円の当期損失を計上。営業資産を圧縮中であり、05/3期決算は赤字の見込。	旧東京ベンチャーキャピタル(株)のベンチャーキャピタル部門を会社分割により分離し、融資業務に特化した関連会社。
みずほファクター(株)	04/09期は与信先に対する貸倒引当金増により 4億円となったが、05/03期は経常利益、当期利益とも黒字化の見込み。	ファクタリング業を営む金融関連会社。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

国内(注1)

2004年9月末現在

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益
								当行分 (注2)	当行 出資分		当行 出資分	当行 利益		
みずほ証券(株)	93/07月	大澤 佳雄	証券業務	円	04/09月	104,862	11,176	426	3,529	1,590	210	129		
アイビーファイナンス(株)	82/01月	宮本 裕	金融業務	円	04/09月	580	572	572	2	2	0	0		
ケージー土地建物(株)	68/11月	安間 進	不動産の保有管理	円	04/07月	93	105	105	-34	-	2	11		
興銀リース(株)	69/12月	奥本 洋三	リース・割賦業務	円	04/09月	8,951	4,538	1,559	259	13	36	23		
新光証券(株)	17/07月	草間 高志	証券業務	円	04/09月	29,150	2,180	425	2,259	261	70	65		
日産リース(株)	98/10月	矢島 福二	リース業務	円	04/08月	363	260	86	36	-	5	3		
阪神清和土地(株)	68/03月	安間 進	不動産の保有管理	円	04/06月	107	217	217	-125	-	3	3		
芙蓉オートリース(株)	87/01月	高橋 武	自動車リース業務	円	04/09月	276	210	116	25	-	3	2		
芙蓉総合リース(株)	69/05月	小倉 利之	リース・割賦業務	円	04/09月	8,395	3,917	1,000	337	2	75	54		

海外(注1)

2004年9月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分		当行 出資分	当行 利益			
Fuyo General Lease (USA) Inc.	88/09月	小倉 利之	金融業務	USD	04/06月	63	48	34	11	-	0	0	0	持分法	
IBJ LEASING (UK) LTD	87/02月	西脇 文男	金融業務	GBP	04/06月	44	54	39	15	-	0	0	0	持分法	
IBJ LEASING America Corp	95/06月	西脇 文男	リース業務	USD	04/06月	110	96	30	20	-	1	0	0	持分法	
MHCB America Holdings, Inc.	98/01月	安田 幸生	持株会社	USD	04/06月	1,871	250	250	1,475	0	26	20	20	連結	
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	加藤 純一	デリバティブ業務	USD	04/06月	3,531	261	672	216	35	5	2	2	連結	
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	78/04月	赤塚 昇	マーチャントバンク業務・証券業務	USD	04/06月	184	23	23	59	51	1	1	1	連結	
Mizuho Corporate Bank (Canada)	00/11月	熊崎 潤	銀行業務	CAD	04/04月	746	53	53	150	165	5	4	4	連結	
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	72/12月	染河 清剛	銀行業務	EUR	04/06月	1,624	45	45	53	38	0	0	0	連結	
Mizuho Corporate Bank (USA)	74/11月	荒木 道介	銀行業務	USD	04/06月	2,845	176	148	908	98	19	8	8	連結	
Mizuho Corporate Bank of California	74/03月	荒幡 義光	銀行業務	USD	04/06月	436	16	16	64	34	0	0	0	連結	
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.	93/04月	能勢 大成	リース業務	THB	04/06月	1,253	970	970	91	23	6	6	6	持分法	
Mizuho Finance (Cayman) Limited	95/02月	中野 武夫 小池 正兼	金融業務	USD	04/06月	4,968	-	4,932	0	0	0	0	0	連結	
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	73/04月	中野 武夫 小池 正兼	金融業務	USD	04/06月	1,678	-	1,562	0	0	0	0	0	連結	
Mizuho International plc	75/03月	相宅 信夫	銀行業務・証券業務	GBP	04/09月	19,587	24	32	514	-	32	21	21	連結	
Mizuho Securities USA Inc.	76/08月	谷 充史	証券業務	USD	04/9月	25,690	65	50	162	-	-4	-3	-3	連結	
Pec International Leasing Co., Ltd.	90/10月	楊樹杉	リース業務	USD	04/06月	195	168	131	16	5	-171	-171	-171	持分法	
PT. Bank Mizuho Indonesia	89/07月	小暮 圭一	銀行業務	IDR	04/06月	6,536	191	245	748	392	56	55	55	連結	

(注1) 2004年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほコーポレート銀行の連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ケージー土地建物(株)	当社保有不動産の売却推進中。	みずほフィナンシャルグループの店舗、寮等の保有・管理を行う子会社。
阪神清和土地(株)	当社保有不動産の売却推進中。	みずほフィナンシャルグループの店舗、寮等の保有・管理を行う子会社。
Mizuho Corporate Bank (Canada)	日系企業取引を中心として順調に取引拡大しており、業況堅調に推移中。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進の為の子会社。
Mizuho Corporate Bank (USA)	優良資産の積上げを進める一方、経費削減も進捗中であり、収益拡大基調。	リース業務等NY支店が取扱えない業務を補完し、米国銀行ライセンスを活用した顧客サービスの提供を行う子会社。
Mizuho Securities USA Inc.	04/09月中間期は、債券部門の不調により赤字計上。05/03月期は、債券部門の業務見直しや、株式部門と先物部門の収益力強化により、収益の積上げを図る。	みずほフィナンシャルグループの海外証券戦略の一翼を担う米国子会社。
Pec International Leasing Co., Ltd.	年度前半はリース物件購入資金の支出が多く、そのために借入金利が高む一方、リース料の受取は年度後半から始まるケースが多いため例年年度前半は利益がでないもの。年度決算では赤字解消の見込み。(9月末時点で黒字化)	邦銀唯一のリース業務の中国拠点ピークルとして保有している関連会社。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内(注1)

2004年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
ユーシーカード(株)	69/06月	上杉 純雄	クレジットカード業務	円	04/09月	6,325	1,794	1,047	368	32	20	13	連結
第一勧業アセットマネジメント(株)	64/05月	畠中 實	投信委託・ 投資顧問業務	円	04/09月	487	289	289	173	19	1	0	連結
みずほキャピタル(株)	83/07月	喜田 理	ベンチャーキャピタル外業務	円	04/06月	894	381	356	343	4	23	12	連結
MH総合ファイナンス(株)	89/04月	目黒 寛治	貸金業務	円	04/09月	248	231	22	14	-	3	2	連結

海外(注1)

2004年9月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	02/11月	佐々木 英之 植田 直樹	金融業	USD	04/06月	3,969	-	4,001	0	0	0	0	連結

(注1)2004年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほフィナンシャルグループの連結対象先について記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(ご参考)

なお、本図表7の記載対象外の会社(与信額が1億円以下)で、2003年3月実施のグループ経営体制再編によりみずほフィナンシャルグループの直接出資となった会社は以下の通りであります。

2004年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほ信託銀行(株)	25/5月	池田 輝彦	銀行・信託業務	円	04/09月	58,788	832	-	3,405	1,852	259	155	連結
資産管理サービス信託銀行(株)	01/01月	小寺 正之	銀行・信託業務	円	04/09月	3,733	-	-	502	270	1	1	連結
富士投信投資顧問(株)	93/09月	高野 惇	投信委託・ 投資顧問業務	円	04/09月	30	-	0	24	19	2	1	連結
興銀第一ライフ・アセットマネ ジメント(株)	85/07月	長浜 力雄	投信委託・ 投資顧問業務	円	04/09月	112	-	-	88	10	11	6	持分法
みずほ総合研究所(株)	67/12月	大内 俊昭	シンクタンク	円	04/09月	40	-	-	28	8	2	1	連結
(株)第一勧銀情報システム	83/04月	筒井 真人	情報処理サービス業務	円	04/09月	183	-	-	82	1	24	13	連結
(株)富士総合研究所	88/10月	安念 満	情報処理サービス業務	円	04/09月	311	-	-	165	14	23	11	連結
興銀システム開発(株)	72/10月	今井 伸茂	情報処理サービス業務	円	04/09月	29	0	0	3	0	-0	-0	連結
(株)みずほアドバイザー	03/06月	鳥居 敬司	コンサルティング業務	円	04/09月	1	-	-	1	0	0	0	連結

(図表 8 - 1) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほフィナンシャルグループ]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役（8名） （うち社外2名）	秘書室	月1回	・当社および当グループの経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	社長	社長、副社長、各グループ担当執行役員、みずほ銀行頭取、みずほコーポレート銀行頭取、みずほ証券、みずほ信託銀行他主要グループ会社社長も必要に応じ参加	企画グループ	原則週1回	・社長の諮問機関として設置 ・当グループの経営に係わる業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（5名） （うち社外3名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議機関
業務監査委員会（1）	社長	社長 副社長 コンプライアンス統括グループ長	コンプライアンス統括グループ	原則年4回	・社長傘下の内部監査機関として設置 ・当グループのコンプライアンスおよび監査に関する重要な事項の審議・決定
ポートフォリオマネジメント委員会	担当執行役員	関係執行役員	財務・主計グループ リスク管理グループ	原則月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策保有株式）の基本方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営に関する審議・調整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
ALM・マーケットリスク委員会	担当執行役員	関係執行役員	財務・主計グループ リスク管理グループ	原則月1回	・ALMに係る基本方針の審議・調整 ・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
IT戦略委員会	担当執行役員	関係執行役員	IT・システム・事務グループ	原則月1回	・IT戦略の基本方針・IT関連投資計画の審議・調整 ・IT関連投資の計画に基づく運営・実施の審議・調整 ・システムプロジェクトおよび個別システム案件の管理に関する審議・調整 ・IT関連投資案件の投資効果の評価 ・システムリスク管理に関する審議・調整
緊急対策委員会	副社長	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	・緊急事態への対策に関する方針の協議、周知徹底、推進
人権啓発推進委員会	副社長	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	・人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	・障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	・社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	・地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進

(1) 業務監査委員会から平成16年10月1日付でコンプライアンス機能を分離し、コンプライアンス委員会を設置（下記ご参照）

業務監査委員会	社長	社長 副社長 内部監査部門長	内部監査部門	原則年4回	・社長傘下の内部監査機関として設置 ・当グループの監査に関する重要な事項の審議・決定
コンプライアンス委員会	社長	社長 副社長 コンプライアンス統括グループ長	コンプライアンス統括グループ	原則年4回	・コンプライアンス統括に関する事項の審議・調整 ・社会的責任推進に関する事項の審議・調整 ・事故処理に関する事項の審議・調整

(図表 8 - 2) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほホールディングス]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役(7名)	管理部	原則 年4回	・経営方針その他重要な事項の決議
監査役会	監査役	監査役(3名) (うち社外1名)	管理部	原則 年4回	・取締役会の業務執行監視機関 ・監査に関する重要な事項についての報告・協議・決定

(図表 8 - 3) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほ銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役（7名）	秘書室	月1回	・経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	頭取	頭取 副頭取 各グループ・部門 担当執行役員	企画 グループ	原則 週1回	・頭取の諮問機関として設置 ・業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（4名） （うち社外1名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議 機関
業務監査委員会 （1）	頭取	頭取 副頭取 企画管理部門担当 執行役員	コンプライ アンス統括 グループ	原則 年4回	・頭取傘下の内部監査機関として設置 ・コンプライアンスおよび監査に関する重要な事項の審 議・決定
企画・財務 委員会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ 財務・主計 グループ	原則 月1回	・年度収益計画等に関する審議・調整 ・各種経営資源配分に関する審議・調整 ・重要な事業ポートフォリオ戦略に関する審議・調整 ・業務実績のレビューに基づく総合評価に関する審議・調 整
ポートフォリオ マネジメント 委員会	副頭取	関係執行役員	財務・主計 グループ リスク管理 グループ	原則 月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策 保有株式）の運営方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営方針に基づく具体的施策に関する審 議・調整 ・個別株式の取得・売却案件の審議・調整 ・ポートフォリオ運営に係る各種ガイドラインの設定に関 する審議・調整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M・マーケ ットリスク 委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 市場・A L M グループ	原則 月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・A L M運営・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
I T戦略委員会	副頭取	関係執行役員	I T・システ ムグループ	四半期に 1回	・I T戦略の基本方針・I T関連投資計画の審議・調整 ・I T関連投資の計画の運営方針に関する審議・調整 ・投資金額5億円超のI T関連投資案件にかかる投資方針 の審議・調整 ・I T関連投資案件の投資効果の評価 ・システムリスク管理に関する審議・調整 ・特定の大型プロジェクト案件の実行計画に関する審議・ 調整、進捗状況の管理、およびリスク状況の把握・関与
新商品委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 支店業務部 門	随時	・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する ビジネスプランの審議・調整 ・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する 各種リスクおよびコンプライアンスの評価に係る審 議・調整 ・新商品開発状況の把握、管理
C S推進委員会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ	原則 年2回	・C S推進の基本方針に関する審議・調整 ・重要なC S向上施策に関する審議・調整
人事政策委員会	副頭取	関係執行役員	人事 グループ	原則 年2回	・人事制度・人事運用方針（人材交流・人材育成等）に関 する審議・調整
クレジットレビ ュー委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 審査部門	原則 月1回	・審査部門担当役員の権限を超える取引先の与信方針の審 議・調整 ・ポートフォリオマネジメント委員会で抽出された大口与 信先のうち、委員長が必要と認められた先の与信方針の審 議・調整
緊急対策委員会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ	随時	・緊急事態への対策等に関する方針の協議、周知徹底、推 進
人権啓発推進 委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	人事 グループ	随時	・人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、 推進

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
障害者雇用促進委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	人事 グループ	随時	・障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	・社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	・地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
預金者データ整備等推進委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	・預金保険法第 55 条の 2 第 4 項を踏まえた預金者のデータ整備等の推進
新 BIS 対応推進委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	リスク管理 グループ	原則 月 1 回	・新 BIS 規制の導入を踏まえて、対応すべき事項等についての進捗管理・推進・情報共有

(1) 業務監査委員会から平成 16 年 1 月 18 日付でコンプライアンス機能を分離し、コンプライアンス委員会を設置 (下記ご参照)

業務監査委員会	頭取	頭取 副頭取 企画管理部門担当 執行役員 内部監査部門担当 執行役員	内部監査部門	原則 年 4 回	・頭取傘下の内部監査機関として設置 ・監査に関する重要な事項の審議・決定
コンプライアンス委員会	頭取	頭取 副頭取 企画管理部門担当 執行役員 内部監査部門担当 執行役員	コンプライアンス統括 グループ	原則 年 4 回	・コンプライアンスに関する事項の審議・調整 ・社会的責任推進に関する事項の審議・調整 ・事故処理に関する事項の審議・調整

(図表 8 - 4) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほコーポレート銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役（7名）	秘書室	月1回	・経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	頭取	頭取 副頭取 全グループ統括役員 関係執行役員	企画 グループ	随時	・頭取の諮問機関として設置 ・業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（4名） （うち社外1名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議 機関
業務監査委員会 （1）	頭取	頭取 副頭取 全グループ統括役員	コンプライ アンス統括 グループ	原則 年4回	・頭取傘下の内部監査機関として設置 ・コンプライアンスおよび監査に関する重要な事項の審 議・決定
財務・人事委員 会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ 財務・主計 グループ	随時	・年度収益計画等に関する審議・調整 ・各種経営資源配分に関する審議・調整 ・重要な事業ポートフォリオ戦略に関する審議・調整 ・業務実績のレビューに基づく総合評価に関する審議・調 整 ・業績評価に基づく賞与配分に関する審議・調整
ポートフォリオ マネジメント 委員会	副頭取	関係執行役員	財務・主計 グループ リスク管理 グループ	原則 月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策 保有株式）の運営方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営方針に基づく具体的施策に関する審 議・調整 ・個別株式の取得・売却案件の審議・調整 ・ポートフォリオ運営に係る各種ガイドラインの設定に関 する審議・調整 ・政策保有株式等に係るヘッジ取引の運用計画の審議・調 整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M ・マーケ ットリスク 委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 市場・A L M ユニット	原則 月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・A L M運営・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・金融債発行計画・発行条件の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
I T戦略委員会	副頭取	関係執行役員	I T・システ ムグループ	原則 月1回	・I T戦略の基本方針・I T関連投資計画の審議・調整 ・I T・システムグループ統括役員の権限を超えるI T関 連投資案件の開発計画に関する審議・調整 ・関連投資案件の進捗管理 ・I T・システムグループ統括役員の権限を超えるI T関 連投資案件のリリースに関する審議・調整 ・I T関連投資案件の投資効果の評価 ・システムリスク管理に関する審議・調整
新規業務推進委 員会	副頭取	関係執行役員	コーポレ ートバンキ ングユニ ット インター ナシ ョナル バン キング ユニ ット リスク 管理 グループ	随時	・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する ビジネスプランの審議・調整 ・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する 各種リスクおよびコンプライアンスの評価に係る審 議・調整 ・新商品開発状況の把握、管理 ・新規プロダクト開発の推進に関する事項の審議・調整 ・欧米の先進プロダクトの国内への業務展開に関する事項 の審議・調整 ・ディール・アフター・ディール営業推進に関する事項の審議・調整
海外日系営業推 進委員会	副頭取	関係執行役員	コーポレ ートバンキ ングユニ ット インター ナシ ョナル バン キング ユニ ット	随時	・海外日系営業の推進に関する審議・調整 ・特定のグローバル企業グループ等に対する取引方針に関 する審議・調整

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
クレジット委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理グループ 審査部門	随時	<ul style="list-style-type: none"> 与信管理に係る基本事項の審議・調整 大口与信先等の年間与信方針の審議・調整 審査統括役員の権限を超える個別与信案件の審議・調整 格付別個社与信ガイドライン・企業グループ別与信ガイドラインの審議・調整 重要な債権管理上の措置、及び重要な債権処理に関する事項の審議
新 BIS 規制対応委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 新 BIS 規制対応に関する事項の審議・調整 新 BIS 規制対応全体の進捗管理
緊急対策委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	企画グループ 事務グループ IT・システムグループ 国際ショナルバンキングユニット	随時	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態への対策に関する方針および災害対策に関する方針の協議、周知徹底、推進
人権啓発推進委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
C S 推進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> C S 推進に関する方針等の協議、周知徹底、推進
事務改善委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	事務グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 事務改善に関する方針等の協議、周知徹底、推進

(1) 業務監査委員会から平成 16 年 1 月 8 日付でコンプライアンス機能を分離し、コンプライアンス委員会を設置 (下記ご参照)

業務監査委員会	頭取	頭取 副頭取 関係執行役員	内部監査部門	原則 年 4 回	<ul style="list-style-type: none"> 頭取傘下の内部監査機関として設置 監査に関する重要な事項の審議・決定
コンプライアンス委員会	頭取	頭取 副頭取 関係執行役員	コンプライアンス統括グループ	原則 年 4 回	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス統括に関する事項の審議・調整 社会的責任推進に関する事項の審議・調整 事故処理に関する事項の審議・調整

(図表9-1)担当業務別役員名一覧[みずほフィナンシャルグループ]

担当業務	担当役員(平成16年9月現在)
企画グループ	常務取締役 小崎 哲資
財務・主計グループ	常務取締役 西堀 利
リスク管理グループ	常務執行役員 池田 浩一
人事グループ	常務執行役員 池田 浩一
IT・システム・事務グループ	取締役副社長 鳥居 敬司 執行役員 杉田 義明(補佐)
コンプライアンス統括グループ	常務取締役 小崎 哲資

平成16年10月1日付

	担当業務	担当役員
変更	コンプライアンス統括グループ	常務執行役員 池田 浩一
新規	内部監査部門	取締役副社長 鳥居 敬司

(図表9-2)担当業務別役員名一覧[みずほホールディングス]

担当業務	担当役員(平成16年9月現在)
連携戦略部、管理部、主計部	取締役 岩井 英司
リスク管理部、コンプライアンス管理部	取締役 中井 晶一
監査業務部	取締役社長 前田 晃伸

(図表9-3)担当業務別役員名一覧[みずほ銀行]

担当業務	担当役員(平成16年9月現在)
企画グループ	常務取締役 町田 充
財務・主計グループ	常務執行役員 渡辺 文夫
リスク管理グループ	常務取締役 成川 哲夫
人事グループ	常務取締役 成川 哲夫
IT・システムグループ	専務取締役 常見 泰夫
事務グループ	常務執行役員 鈴木 修
コンプライアンス統括グループ	取締役副頭取 西浦 三郎
審査部門	常務取締役 浅田 俊一
	常務執行役員 清原 晃
支店業務部門	常務執行役員 山田 潤二
	常務執行役員 猿田 明里
	常務執行役員 大久保 寧
	常務執行役員 山上 純一
個人グループ(除く宝くじ部)	常務執行役員 野中 隆史
個人グループ(宝くじ部)	常務執行役員 東 聖高 (兼支店業務部門)
法人グループ	常務執行役員 西田 宜正
	常務執行役員 長嶋 真一郎 (国際業務部副担当)
公共グループ	常務執行役員 柴 洋二郎 (兼支店業務部門)
市場・ALMグループ	常務執行役員 佐々木 敏夫
プロダクト部門	常務執行役員 長嶋 真一郎

平成16年11月18日付

	担当業務	担当役員
新規	内部監査部門	取締役副頭取 阿部 昴

(図表9-4)担当業務別役員名一覧[みずほコーポレート銀行]

担当業務	担当役員(平成16年9月現在)
企画グループ	常務取締役 佐子 希人
財務・主計グループ	常務取締役 佐子 希人
リスク管理グループ	常務取締役 木川 真
人事グループ	常務取締役 木川 真
IT・システムグループ	常務取締役 喜多野 利和
事務グループ	常務執行役員 田中 慎一郎
コンプライアンス統括グループ	取締役副頭取 中山 恒博
審査部門	常務執行役員 山本 茂
コーポレートバンキングユニット	常務取締役 喜多野 利和
金融・公共法人ユニット	常務執行役員 中島 敬雄
インターナショナルバンキングユニット	常務執行役員 黒田 則正
シンジケーションビジネスユニット	常務執行役員 蓑田 秀策
プロダクツユニット	常務執行役員 外池 徹
トランザクションバンキングユニット	常務執行役員 田中 慎一郎
企業ビジネスユニット	常務執行役員 山本 茂
市場・ALMユニット	常務執行役員 中島 敬雄 常務執行役員 田中 慎一郎 (副担当)
国内営業部門	常務執行役員 沖本 隆史
	常務執行役員 木村 始
	常務執行役員 高橋 直樹
	常務執行役員 藤岡 正男
	常務執行役員 小野 正人
	常務執行役員 松田 清人
	常務執行役員 佐藤 康博
米州地域	常務執行役員 長門 正貢
欧州地域	常務執行役員 塚本 隆史
アジア地域	常務執行役員 宮崎 泰史

平成16年11月8日付

	担当業務	担当役員
変更	コンプライアンス統括グループ	常務執行役員 蓑田 秀策
新規	内部監査部門	取締役副頭取 中山 恒博

(図表 1 0) 貸出金の推移 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(残高)

(億円)

		16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバ ^o 外ローンを含むベース	591,355	569,299		604,516
	インバ ^o 外ローンを除くベース	586,421	564,428		599,582
中小企業向け貸出 (注)	インバ ^o 外ローンを含むベース	218,697	204,928		212,497
	インバ ^o 外ローンを除くベース	217,277	203,385		211,077
うち保証協会保証付貸出		11,052	9,566		8,052
個人向け貸出(事業用資金を除く)		113,324	109,016		117,224
うち住宅ローン		111,040	106,123		116,540
その他		259,334	255,355		287,856
海外貸出		37,580	39,341		44,930
合計		628,935	608,640		649,446

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		16/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インバ ^o 外ローンを含むベース	▲ 13,293		24,789
	インバ ^o 外ローンを除くベース	▲ 13,230		24,789
中小企業向け貸出	インバ ^o 外ローンを含むベース	▲ 5,771		100
	インバ ^o 外ローンを除くベース	▲ 5,894		100

(注)国内貸出(インバ^o外ローンを除くベース)の17/3月期計画は、当初19,461億円として公表しておりましたが、24,789億円の誤りであり、訂正しております。記載上の誤りであり、計画を修正するものではありません。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバ^o外ローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16/9月期 実績 (ア)	備考	16年度中 計画 (イ)
不良債権処理	7,389 (5,455)		()
貸出金償却(注1)	189 (3)		()
部分直接償却実施額(注2)	3,723 (2,757)		()
CCPC(注3)	0 (0)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	114 (102)		()
上記以外への不良債権売却額	787 (566)		()
その他の処理額(注5)	2,576 (2,027)		()
債権流動化(注6)	▲ 2,331 (60)		()
私募債等(注7)	3,705 (2,483)		()
子会社等(注8)	0 (0)		()
計	8,763 (7,998)		11,628 (6,300)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額

(注2)部分直接償却当期実施額

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額

(注6)主として正常債権の流動化額

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの

(図表 1 2) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として、「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、MHFGが定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスク計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、主要グループ会社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・主要グループ会社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、グループ全体のモニタリングを実施。 ・信用リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用格付や信用リスク計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対する管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。 ・信用格付については、外部格付や債務者区分等との関係を十分に考慮するとともに、大企業から中小企業まで一貫した体系を構築。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、個別取引先や1企業グループ等に与信が集中することによって信用リスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。 ・個別案件の決裁は、「信用リスクの基本方針」を踏まえた権限体系に基づき実施。 ・信用リスク管理状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、MHFGの当該リスク管理部署への報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月の総合リスク管理体制導入に伴い、「信用リスク管理の基本方針」に新体制に則った管理について明示する改定を実施し、管理体制整備を推進。 ・MHFGは、クレジットポートフォリオ管理及び大口与信先に対する与信方針に関し、主要グループ会社の会議体等で議論・報告された内容の報告を受ける体制に変更。 ・みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の2銀行を合わせたクレジットポートフォリオに対するストレステストを実施。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のマーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月の総合リスク管理体制導入に伴い、「市場リスク管理の基本方針」に新体制に則った管理について明示する改定を実施し、管理体制整備を推進。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VAR、BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、VAR・BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。 	
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り管理部署が、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、流動性リスク管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、資金繰り管理部署が、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。市場流動性リスクにつ 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月の総合リスク管理体制導入に伴い、「流動性リスク管理の基本方針」に新体制に則った管理について明示する改定を実施し、管理体制整備を推進。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>いても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。</p>	
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、カントリーリスク管理にかかる基本規程として「カントリーレーティング運用基準」並びに「カントリーリミット運用基準」を策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理部署がカントリーリスクの管理・運営方法を策定し、国際審査部が個別国のカントリーレーティング及びカントリーリミットの運営管理を実施。 ・MHFGでは、信用リスク管理部署が地域別信用リスクの計測・モニタリング等を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、国際審査部が「カントリーレーティング運用基準」並びに「カントリーリミット運用基準」に則り、個別国毎の管理を実施。 ・カントリーレーティングについては、年2回の定例見直しに加え、外部格付変動等の要因に基づく随時見直しを実施。 ・カントリーリミットについては、年2回の定例見直しを実施するとともに、四半期毎に国別エクスポージャーの計測・モニタリングを実施。 ・カントリーレーティング等の設定・変更については、MHFGの当該リスク管理部署への報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年7月にカントリーレーティングの定例見直しを実施。 ・平成16年10月にカントリーリミットの定例見直しを実施。
オペレーショナルリスク (EDP リスクも含む)	<p>【事務リスク】</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、事務リスクを一元的に把握・管理し対応を行うリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、MHFGが制定した統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った事務リスク管理を実施。事務リスクを一元的に把握・管理し、対応を行うリスク管理部署を営業推進部門から独立して設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のリスク状況について、主要グループ会社からの報告に基づき、事務リスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、リスク状況について、それぞれのリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月に「事務リスク管理の基本方針」を見直し、総合リスク管理体制の導入を明示する改定を実施。 ・平成16年8月に「外部委託取扱に関する基準」を制定し、業務の外部委託取扱に関する各種リスク管理等を踏まえた業務運営の体制を整備。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>【システムリスク】</p> <p>[規定・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を、また、情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針として「セキュリティポリシー」を策定し、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、MHFGが制定した「システムリスク管理の基本方針」および「セキュリティポリシー」に則ったシステムリスク管理を実施。システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、システムの開発部門・運用部門・利用部門を原則分離し、相互牽制体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のシステムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署が、システムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月に「システムリスク管理の基本方針」を見直し、総合リスク管理体制の導入を明示する改定を実施。 ・また、システムの安定稼動についても、継続的に取組み中。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGはグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。法務リスク状況については当該リスク管理部署において一元的に把握・管理。 ・MHFGは主要グループ会社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、MHFGが定める統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り、法務リスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法務リスク管理の基本方針」および「法務リスク管理の基本方針細則」に則り、法務リスク管理を実施。 ・MHFGは主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のリスク状況を一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署がリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月、総合リスク管理体制の整備に伴い「法務リスク管理の基本方針」を見直し、上位規程となる「総合リスク管理の基本方針」および「オペレーショナルリスク管理の基本方針」を明示する改定を実施。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のレピュテーションリスク管理の基本方針として、「レピュテーションリスク管理の基本方針」及び「同基本方針細則」を策定し、統一的なレピュテーションリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報部が上記基本方針に基づき、MHFG及び当社グループのレピュテーションリスクに係る情報の収集、マスコミへの対応を所管。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報部がMHFG及びグループ会社のレピュテーションリスクに係る情報を一元管理し、定期的に役員に報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成16年6月の総合リスク管理体制導入に伴い、「レピュテーションリスク管理の基本方針」に新体制に則った管理について明示する改定を実施し、管理体制整備を推進。

(図表 1 3) 金融再生法開示債権の状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,155	4,473	3,806	4,163
危険債権	10,003	10,213	8,473	8,594
要管理債権	15,838	15,964	8,452	8,482
小計	29,997	30,652	20,732	21,240
正常債権	655,187	648,298	647,963	643,966
合計	685,185	678,951	668,695	665,206

連結についてはみずほ銀行(連結)、みずほコーポレート銀行(連結)の合算値

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	10,640	11,758	7,261	8,346
個別貸倒引当金	5,254	6,662	3,923	5,189
特定海外債権引当勘定	77	84	57	65
貸倒引当金計	15,972	18,505	11,242	13,601
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
引当金 小計	15,972	18,505	11,242	13,601
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	15,972	18,505	11,242	13,601

(図表 1 4) リスク管理債権情報 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円、 %)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,633	1,778	1,199	1,334
延滞債権額(B)	11,827	12,840	10,718	11,541
3か月以上延滞債権額(C)	242	249	320	324
貸出条件緩和債権額(D)	15,596	16,942	8,132	9,292
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	29,299	31,811	20,370	22,493
部分直接償却	10,736	13,532	11,474	14,187
比率 (E)/総貸出	4.65	4.80	3.34	3.49

(図表 1 5) 不良債権処理状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(単体)

(億円)

	単体			
	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	3,504	2,132		
個別貸倒引当金繰入額	1,788	628		
貸出金償却等(C)	1,882	1,540		
貸出金償却	1,441	1,370		
CCPC向け債権売却損	7	0		
協定銀行等への資産売却損(注)	40	9		
その他債権売却損	203	160		
債権放棄損	190	0		
債権売却損失引当金繰入額	94	14		
特定債務者支援引当金繰入額	0	0		
特定海外債権引当勘定繰入	71	22		
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,291	2,558		
合計(A)+(B)	2,212	426		300

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,401	1,939		
グロス直接償却等(C)+(D)	4,283	3,479		

(連結)

(億円)

	連結			
	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	4,496	2,291		
個別貸倒引当金繰入額	2,293	773		
貸出金償却等(C)	2,373	1,555		
貸出金償却	2,095	1,384		
CCPC向け債権売却損	7	0		
協定銀行等への資産売却損(注)	40	9		
その他債権売却損	204	160		
債権放棄損	27	1		
債権売却損失引当金繰入額	98	14		
特定債務者支援引当金繰入額	0	0		
特定海外債権引当勘定繰入	72	23		
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,567	2,590		
合計(A)+(B)	2,928	299		

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)				
グロス直接償却等(C)+(D)				

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表 1 7) 倒産先一覧 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
正常先	58	232	47	211
要注意先	35	193	29	76
破綻懸念先	26	464	27	481
実質破綻先	25	304	41	424
合計	144	1,194	144	1,194

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,806
危険債権	8,473
要管理債権	8,452
正常債権	647,963
総与信残高	668,695

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成 1 6 年 9 月 末、分 離 子 会 社 合 算 ベ ー ス)

[み ず ほ 銀 行 + み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 + み ず ほ プ ロ ジ ェ ク ト + み ず ほ コ ー ポ レ ー ト + み ず ほ グ ロ ー バ ル]

有 価 証 券

(億 円)

		残 高	評 価 損 益	評 価 損 益	
				評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	有 価 証 券 (注 1)	12,705	58	58	0
	債 券	11,709	38	39	0
	株 式	-	-	-	-
	そ の 他	996	19	19	-
	金 銭 の 信 託	-	-	-	-
子 会 社 等	有 価 証 券 (注 1)	787	601	601	-
	債 券	-	-	-	-
	株 式	787	601	601	-
	そ の 他	-	-	-	-
	金 銭 の 信 託	-	-	-	-
そ の 他	有 価 証 券 (注 1)	273,336	5,556	8,133	2,576
	債 券	194,254	△ 1,403	93	1,497
	株 式	36,039	6,978	7,713	735
	そ の 他	43,041	△ 17	326	344
	金 銭 の 信 託	-	-	-	-

そ の 他

(億 円)

	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	評 価 益	評 価 損
事 業 用 不 動 産 (注 2)	5,003	2,635	△ 2,368	19	2,387
そ の 他 不 動 産	364	370	6	6	-
そ の 他 資 産 (注 3)	-	-	-	-	-

(注 1) 有 価 証 券 お よ び 有 価 証 券 に 準 ず る も の の 中、時 価 算 定 が 可 能 な も の を 記 載 し て い る た め、
貸 借 対 照 表 の 有 価 証 券 残 高 と 上 表 の 「 残 高 」 と は 一 致 し な い。

(注 2) 「 土 地 の 再 評 価 に 関 す る 法 律 」 に 基 づ き 事 業 用 不 動 産 の 再 評 価 を
(実 施 し て い る) × 実 施 時 期 H10/3 月 > ・ 実 施 し て い な い)

(注 3) デ リ バ テ ィ ブ 取 引 に つ い て は、金 融 商 品 会 計 に 従 い、時 価 評 価 の 上、そ の 評 価 差 額 を 損 益 計 算 書 に
計 上 す る か、ま た は ヘ ッ ジ 会 計 を 適 用 し て い る の で、上 表 に は 含 め て い な い。

ま た、債 務 保 証 等 の 偶 発 債 務 に 係 る 損 益 は 算 出 し て い な い の で 未 計 上。

(図表18) 評価損益総括表(平成16年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	12,705	58	58	0
	債券	11,709	38	39	0
	株式	-	-	-	-
	その他	996	19	19	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	392	83	83	-
	債券	-	-	-	-
	株式	392	83	83	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	292,457	6,797	9,474	2,677
	債券	203,755	△1,400	117	1,518
	株式	39,511	8,229	9,003	774
	その他	49,190	△31	353	384
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産(注2)	5,185	2,815	△2,369	131	2,500
その他不動産	380	388	7	8	0
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している)実施時期 H10/3月・実施していない

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表 1 9) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	16/3月末	16/9月末	16/3月末	16/9月末
金融先物取引	1,076,742	786,329		
金利スワップ	5,401,778	5,918,076	80,818	76,348
通貨スワップ	142,246	146,122	8,599	8,359
先物外国為替取引	293,515	407,412	8,109	7,232
金利オプションの買い	403,634	245,549	1,909	1,664
通貨オプションの買い	92,843	96,039	4,570	4,807
その他の金融派生商品	867,799	599,499	1,546	2,348
一括ネットィング契約による与信相当額削除効果()			72,640	68,239
合 計	8,278,560	8,199,030	32,914	32,522

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が 2 週間以内の取引を加算したもの

(図表20)信用力別構成(平成16年9月末時点) [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引 先	格付BB/Ba以下 に相当する信用 力を有する取引 先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	19,351	7,398	0	26,750
信用コスト	3	43	0	47
信用リスク量	79	146	0	225